

新型コロナウイルス関係アンケート結果のまとめ

1. アンケート結果の特徴と課題	1
2. 各項目別の集計結果	5
①個人給付金・手当	5
②国民健康保険	10
③介護保険	11
④障害福祉	15
⑤医療体制	18
⑥給食	21
⑦保育	26
⑧水道料金	29
⑧総合的な相談窓口の設置	31
3. アンケート用紙	33

2020年8月

愛知自治体キャラバン実行委員会

「新型コロナウイルス関係」アンケート結果の特徴と課題

(2020年8月愛知自治体キャラバン)

※「各項目の市町村別実施状況一覧」および「各市町村のアンケート回答」は、愛知社保協のホームページでご覧ください。

アンケート結果の概要

今回の「コロナウイルス関係アンケート」は、7月15日締切で実施し、すべての自治体から回答を得た。

新型コロナウイルスの感染拡大が広がる中、社会保障分野での支援策の充実を求める立場から、社会的弱者や医療福祉サービス利用者への支援策と、医療福祉関係事業所への支援策について質問し、県内市町村の実態が明らかになった。

「社会的弱者や医療福祉サービス利用者への支援策」では、個人給付金・手当の支給が、子どもやひとり親家庭を中心に47市町村(87%)で実施されている。また、休校・休園・登園自粛などに伴い、給食費無償化や保育料の減免などを実施する市町村もみられたが、一部の自治体に限られている。

「医療福祉関係事業所への支援」では、「財政的な支援」が、保育施設39%、介護事業・医療機関24%、障害福祉事業所22%、「感染防止のための支援」が、医療機関69%、介護事業所61%、障害福祉事業所50%、保育施設46%の実施に留まっており、集団感染のリスクの高い医療福祉施設への支援策としては、決して十分な支援とは言えない。

【参考】医療福祉関係事業所への支援実施市町村数・実施割合

	財政的支援		感染防止のための支援	
	実施市町村数	実施割合	実施市町村数	実施割合
介護事業所	13	24%	33	61%
障害福祉事業所	12	22%	27	50%
医療機関	13	24%	37	69%
保育施設	21	39%	25	46%

1. 個人給付金・手当

自治体独自の給付金・手当などを支給しているのは47市町村(87%)で、未実施は7市町村(13%)のみであった。新型コロナウイルス感染症による暮らし、営業への深刻な影響は、長期化することが想定されており、他市町村の経験も生かし、すべての市町村で継続した支援が求められる。

未実施(7市町村):豊橋市、岡崎市、豊田市、知立市、設楽町、東栄町、豊根村

児童手当受給世帯へ上乗せ支給する9市町村(17%)をはじめ、子どもに着目した支給は41市町村(76%)と多数を占めた。

児童手当世帯に支給(9市町村):犬山市、弥富市、みよし市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、武豊町、幸田町

児童扶養手当受給世帯へ上乗せ支給する16市町村(30%)をはじめ、ひとり親家庭への支給は28市町村(52%)あった。

児童扶養手当世帯に支給(16市町村):瀬戸市、半田市、安城市、常滑市、江南市、小牧市、東海市、知多市、尾張旭市、高浜市、豊明市、弥富市、蟹江町、飛島村、東浦町、武豊町、

新生児への給付金は22市町村(41%)で、金額(2~10万円)と対象期間にかなりの格差がみられた。

その他、新生児や要介護度 4・5 にオムツ券、全世帯にゴミ袋、全児童・生徒・教職員・調理員に冷却タオル、保育園・学童保育などを休園・休会した保護者への給付金などの記載があったが、アンケート集計表への記載は省略した。

2. 国民健康保険

①傷病手当金

傷病手当金制度は、東海市のみが事業主も対象として積極的だが、他の自治体は、青色・白色の家族専従者も対象としているが、国の財政支援の範囲であり、これを超えた実施はない。

傷病手当金の対象に事業主の追加が強く求められる。また、新型コロナウイルス感染症以外の傷病についても、傷病手当金の対象とする制度改正が求められる。

事業主も対象(1市):東海市

②収入減少を理由とした保険料(税)の減免

収入減を理由の保険料減免は、国の財政支援の範囲で実施が、全自治体であった。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の保険料減免制度を、傷病や原因を限定しない恒常的な制度とすることが求められる。

収入減少は、前年に収入がある場合は対象となる可能性があるが、前年収入がない場合は減免対象とならない問題がある。今回のアンケートでは、国の財政支援を超えて実施した自治体はないが、制度改善を求める課題である。

3. 介護保険

①収入減少を理由とした介護保険料の減免

「新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の保険料減免」は、尾張旭市以外は、国の財政支援と同様の内容で行われている。今回の制度は、全額国庫負担であるにもかかわらず、尾張旭市だけ国の基準より対象者を狭めている。国基準通りの実施を求めたい。

既存の収入減少を理由にした介護保険料減免は、制度を設けていない市町村や、設けていても極めて厳しい条件の市町村が多い実態があり、今回の「新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少した世帯の保険料減免制度」を、傷病や原因を限定しない恒常的な制度とすることが求められる。

国の財政支援を下回る対象(1市):尾張旭市

②介護事業所への財政的支援

介護事業所への財政支援は13市町村(24%)が行っており、事業所支援や労働者への直接支援も行われている。さらなる拡充を求めたい。

財政支援実施(13市町村):名古屋市、一宮市、刈谷市、知多市、田原市、愛西市、長久手市、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町

③介護事業所への感染防止のための支援

介護事業所への感染防止支援として医療防護具や消毒液等の支給が33市町村(61%)で行われた。第2波が起きても支援出来るように自治体で備蓄を行い、実施自治体が拡大することを求めたい。

4. 障害福祉

①障害福祉事業所への財政的支援

「障害福祉事業所に独自の財政支援」を実施しているのは12市町村(22%)

財政支援実施(12市町村):名古屋市、一宮市、刈谷市、知多市、知立市、愛西市、長久手市、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町

②障害福祉事業所への感染防止のための支援

「障害福祉事業所に感染防止の支援」を実施しているのは27市町村(50%)。

③放課後等デイサービスの利用者負担の免除

放課後デイサービスで電話等の代替サービスの利用者負担を、国基準通り免除するのは、準備中を含め45市町村(83%)。

一方、免除予定なしが9市町村(17%)あり、そのうち「利用者が了承して代替サービスを受けるなら、補助は不要と考える」(半田市)、「利用者が了承した上で代替サービスを受け入れるのであれば補助は不要と考える」(刈谷市)といった国の趣旨を損なう対応については改善が求められる。

5. 医療体制

①医療機関への財政的支援策

医療機関に独自支援を行っているのは13市町村(24%)で、応援金・支援協力金などの助成を行う自治体(名古屋市・大府市・清須市・北名古屋市・長久手市・南知多町・美浜町・設楽町)のほか、3密対策リフォームへの補助(一宮市)、資金貸付制度(岡崎市)などの制度が見られる。

財政支援実施(13市町村):名古屋市、岡崎市、一宮市、大府市、豊明市、清須市、北名古屋市、長久手市、豊山町、南知多町、美浜町、武豊町、設楽町

②医療機関への感染防止のための支援

感染防止のための独自支援を行っているのは37市町村(69%)で、各自治体が積極的に支援策を講じている。内容は、マスク・フェイスシールド・消毒液・防護服の支給が多い。他には、「感染防止対策として改修・修繕等の経費の補助」(新城市)という支援もある。

③医療体制・検査体制で困っていること

「帰国者・接触者相談センターが圏域に1箇所では電話が繋がらない」と相談体制の充実が必要と指摘(東郷町)、「第2波に備えての県・保健所からの働きかけはなく、医師会から問われて困っている」(大口町)など、コロナ感染拡大が今後も続く予想される中で、県・保健所を含めた医療体制をめぐる自治体との連携が不十分な様子がうかがえる。

さらに「医師が検査を必要と判断した対象者に対して、検査が実施できる体制が構築されていない」(豊山町)と、地域での検査体制の不十分さを指摘する声もある。

6. 給食

①小中学校、保育施設、幼稚園などの休校・休園・登園自粛中の給食費の取扱い

学校給食は51市町村(94%)が徴収なしまたは返金等で対応した。保育施設でも出席日数に応じた日割りが39市町村(72%)、段階的減免が4市町村(7%)だった。

豊根村は新型コロナの影響に関わりなく、2020年4月から学校給食完全無償化を実施した。豊山町が、休校に関わりなく小中学校の1学期の給食費を無料とし、保育園の登園・自粛に関わりなく4・5月分の副食費を無料としたことも特筆すべき対応であり、コロナ後の継続も求めたい。

新型コロナの影響に関わりなく保育施設の給食費無償を実施しているのは、新城市、北名古屋、東浦町、東栄町、豊根村。設楽町は副食費無償、愛西市は3,500円減免を実施している。

保育給食費の日割り返還は、利用していない利用料の返還という意味では当然の措置だが、「サービスの対価」である面が強調され、給食が「保育の一環」から「商品」へと本格的に転換させられる契機とならないか懸念される面もある。

②休校中の給食費相当額の支給

就学援助世帯への給食費相当の支給は、生活保護家庭における学校給食費の取扱いに倣ったもので、30市町村(56%)で実施された。名古屋市、大府市、蟹江町は、特別支援教育奨励費受給世帯へも同様の支給をおこなった。豊橋市は保育施設の副食費無料世帯へ同様の給付をおこなっている。

③小中学校の休校再開後の給食の無償化

休校から再開後の学校給食費無償化は、28市町村(52%)で一定期間実施した。多くは1学期中までの対応としたが、豊田市では10月末(市立特別支援学校も同様)、安城市は12月、愛西市は再開後6か月、南知多町は1・2学期中まで実施するとしている。豊根村は完全無償化を実施済みである。

この間、愛知自治体キャラバンで要請してきた学校給食無償化は17市町村(31%)で一部補助がおこなわれるにとどまってきたが、今回半数以上の市町村で時限的とはいえ実施された。制度上は可能であることの証明であり、予算の配分の問題として各市町村の姿勢を問いたい。

④保育施設、幼稚園などの休園・自粛要請期間から再開後の給食の無償化

休園・自粛要請期間から再開後の保育施設等の給食費無償化は16市町村(30%)が実施。そのうち6市町村(11%)は従前から実施しており、10市町村(19%)が今回期限付きで無償化を実施した。豊川市では年度末、豊田市は10月末、南知多町は1・2学期中まで実施される。安城市は通常どおり徴収するが、3・4・5歳児に児童1人あたり25,000円を支給する。

本来、保育は福祉であり、そこで提供される給食は、保育・福祉の一環として現物給付されてきた。引き続き、恒久的な施策として保育給食の現物給付(または無償化)を求めたい。

7. 保育

①休園・登園自粛中の保育料

休園・登園自粛要請中の保育料は、国の指導に準じ出席日数に応じた日割りによる減免または徴

収とした49市町村(91%)だった。碧南市と東郷町は出席日数に応じた段階的な減免を実施した。豊根村は新型コロナの影響に関わりなく、保育料完全無償化を実施している。豊山町の登園・自粛に関わりなくおこなった「無料化」も特筆すべき対応であり、コロナ後の継続も求めたい。認可外は施設ごとの対応とした自治体もあり、入所できた園による差が生まれてしまった。

保育料の日割り返還は、利用していない利用料の返還という意味では当然の措置だが、「サービスの対価」である面が強調され、保育が「福祉」から「商品」へと本格的に転換させられる契機とならないか懸念される面もある。

②休園・自粛再開後の保育料

休園・自粛から再開後にも減免等を継続した自治体は7市町村(13%)であり、多くは6月まで休園・自粛時の対応を継続したものだ。豊橋市は、年収減少見込みの世帯へ減免を実施しており、同様の対応が他市町村でも求められる。

③保育施設への財政的支援

独自の財政的支援を21市町村(39%)が実施、そのうち15市町村(28%)が愛知県による民間児童福祉施設職員応援金に近い内容の給付を独自に実施するものだった。

名古屋市が先駆け、愛知県が実施し、各市町村が拡大したもので、県の姿勢が市町村に影響を与えた好事例といえる。一方で、これらの支援は、国の2次補正による緊急包括支援交付金で児童福祉施設職員への慰労金が措置されなかったことへ対応したものであり、国の対応を追求する必要がある。

財政支援実施(21市町村):名古屋市、一宮市、瀬戸市、豊川市、津島市、刈谷市、安城市、西尾市、稲沢市、大府市、知立市、尾張旭市、田原市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、設楽町

④保育施設への感染防止のための支援

感染防止への支援は25市町村(46%)で実施されているが、5割超の市町村で未実施である。感染拡大の中でも原則開所を要請される保育施設に対し、実施主体である市町村として責任ある対応を求めたい。

8. 水道料金

①水道料金の免除・減額の実施

37市町村(69%:広域事務組合によるものも含む)がなんらかの減免措置を実施している。丹羽広域事務組合は、基本料金全額を免除し、構成する大口町・扶桑町へ負担金を課している。

コロナ禍における公衆衛生機能の担保・拡充として実施されるべき基本料金減免は、本来、憲法25条に基づき、国の責任でおこなわれるべき事業である。市町村から国へ強く要望することを求めたい。

9. 総合的な相談窓口の設置

新型コロナウイルスの影響を受けた人への「総合的な相談窓口の設置」について、「設置している」との回答が11市町(20%)あった。

「設置していない」が43市町村(80%)で、そのうち「検討中」との回答が2市(4%)あった。

新型コロナウイルス感染の影響が長期化することが予想されており、すべての市町村で「総合的な相談窓口の設置」が求められる。

相談窓口設置(11市町村):瀬戸市、半田市、刈谷市、豊田市、稲沢市、知多市、田原市、蟹江町、南知多町、武豊町、設楽町

新型コロナウイルス関係アンケート「個人給付金・手当」

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ①自治体独自の給付金・手当などを支給しているのは47市町村(87%)で、未実施は7市町村(13%)のみであった。
 ②児童手当受給世帯へ上乗せ支給する9市町村(17%)をはじめ、子どもに着目した支給は41市町村(76%)と多数を占めた。
 ③児童扶養手当受給世帯へ上乗せ支給する16市町村(30%)をはじめ、ひとり親家庭への支給は28市町村(52%)あった。
 ④新生児への給付金は22市町村(41%)で、金額(2～10万円)と対象期間にかなりの格差がみられた。
 ⑤その他、新生児や要介護度4・5にオムツ券、全世帯にゴミ袋、全児童・生徒・教職員・調理員に冷却タオル、保育園・学童保育などを休園・休会した保護者への給付金などの記載があったが、省略した。

市町村名	有無	対象者	支給額	見込人数	対象、支給要件、支給日など
合計	47	—	—	—	—
1 名古屋市	○	高校生	公立 60,000円 私立 72,000円	4,242人	対象:保護者等が市民税所得割非課税または今年の収入が市民税所得割が非課税相当となる見込みである生徒(生活保護受給者を除く) 支給日:1月下旬予定 申請時期:8～10月頃に学校を通じて
2 豊橋市	×				
3 岡崎市	×				
4 一宮市	○	子ども	5,000円	32,431人	次のいずれかに該当する保護者 ○2020年5月1日現在、一宮市立小中学校の在籍児童生徒または一宮市立以外の小中学校等に在籍する児童生徒 ○2020年5月1日現在、就学義務を有しない2005年4月2日～2014年4月1日に生まれた者 申請に基づき、5月下旬から順次支給
5 瀬戸市	○	児童扶養手当世帯	5万円	700人	2020年6月分児童扶養手当支給対象者1回限り。6/17振込
		新生児	10万円	720人	2020年4月28日～2021年4月1日に生まれた子ども
6 半田市	○	児童扶養手当世帯	2万円	1,354人	児童扶養手当2020年4月分受給世帯に6/29に支給。1回限り
		準要保護世帯の子ども	小学校 12,000円 中学校 13,500円	小学校 680人 中学校 390人	小中学校の準要保護世帯の児童生徒に認定時期に応じて6月末または7月末に一括支給
7 春日井市	○	子ども	15,000円	52,500人	2002年4月2日～2020年4月27日生まれの児童の保護者に1回のみ。8月末から順次支給
		新生児	3万円	2,500人	2020年4月28日以降に生まれた子どもの保護者に1回のみ。9月以降順次支給予定
8 豊川市	○	児童生徒	図書カード 2,000円分	16,200人	図書カードを、小中学校児童生徒全員に配布済。1回のみ
9 津島市	○	新生児	10万円	220人	2020年4月28日～12月31日に生まれた子ども1人につき10万円を支給
10 碧南市	○	ひとり親	1子5万円 2子以降 3万円	1子100人 2子以降10人	対象:2020年6月分のこどもすこやか手当を受給し、かつひとり親世帯。臨時特別給付金対象外の人 支給日:未定(9月以降)
11 刈谷市	○	子ども	1万円	23,400人	2004年4月2日～2020年4月30日に生まれた児童の保護者に、児童1人につき1万円を支給
12 豊田市	×				

市町村名		有無	対象者	支給額	見込人数	対象、支給要件、支給日など
13	安城市	○	児童扶養手当世帯	3万円	1,300世帯	2020年3月分または4月分の児童扶養手当の認定者に、5月11日以降順次支給。
			大学生等	15万円	330人	対象:在学要件(学生)、住所要件(本人または父母等市内在住)、所得要件(市民税所得割課税標準額合計額230万円以下等)
			就学援助世帯	3万円	790人	就学援助世帯のうち、ひとり親世帯臨時特別給付金を受給していない世帯に支給。
14	西尾市	○	子ども	図書カード 3,000円分	15,200人	図書カードを、小中学校等児童生徒に配布
			大学生等	5万円	100人	次の要件をすべて満たすもの ①市内に住所を有する大学生・大学院生・短大生・高等専門学校生。保護者が市内に住所を有しておれば、市外に居住している大学生等も対象 ②国の「学生支援緊急給付金」の支給を受けたもの
15	蒲郡市	○	子ども	市内使用 商品券 1万円～ 2万5千円	12,000人	2002年4月2日以降生まれの児童1人1万円分を支給。2002年4月2日～2004年4月1日生まれ1万円分加算、2017年4月2日以降の生まれ1.5万円分加算。
			大学生等	3万円	2,700人	大学生等に1人3万円を支給(所得制限なし)
			ひとり親	1万円	640世帯	市遺児手当受給資格者(受給停止者を含む)に対し、7月下旬～8月上旬に支給
			高齢者	商品券等 1万円分	24,500人	2020年度中に65歳以上となる高齢者に、旅館・ホテル利用券4,000円分、市内商品券6,000円分を9月下旬に郵送
16	犬山市	○	児童手当世帯	1万円	9,900人	①2005年4月2日～2020年7月31日生まれの子どもがいる2020年8月分の児童手当受給者 ②受給者が公務員、子どもが犬山市在住で児童手当受給者が市外在住も対象 児童手当の所得制限額以上の特例給付受給者は対象外 9月17日または10月以降随時支給
17	常滑市	○	児童扶養手当世帯	3万円	441人	2020年5月分の受給者に児童1人につき3万円を6/29支給
			就学援助受給世帯等	3万円	①165人 ②93人	2020年4月分の就学援助受給世帯または保育料・服飾費免除世帯 児童1人につき3万円を6/29支給
			新生児	3万円	450人	2020年4月28日～2021年3月31日に生まれた子どもの母親に、1人につき3万円を支給
18	江南市	○	新生児	10万円	480人	2020年4月28日～12月31日に生まれた子どもの母親に支給
			児童扶養手当・就学援助世帯	お米券 1人につき 10kg相当	1,350人	児童扶養手当受給世帯・就学援助世帯に、7月上旬に郵送
19	小牧市	○	児童扶養手当・遺児手当受給世帯	1万円	1,350人	2020年3月分または4月分の児童扶養手当世帯または小牧市遺児手当受給世帯に、1世帯当たり1万円を支給。
			16～18歳の子ども	図書カード 5,000円分	4,800人	2020年度に16～18歳となる子どもに、5/15に発送
			未就学児	5,000円	7,137人	2014年4月2日～2020年4月1日生まれの未就学児に、5/15に書留で発送
			高齢者	1万円	19,328人	1945年12月31日以前に生まれた高齢者(75歳以上)に1回支給

市町村名		有無	対象者	支給額	見込人数	対象、支給要件、支給日など
20	稲沢市	○	新生児	10万円	100人	2020年4月28日～5月31日に生まれた子どもに支給
			小中学生	図書カード 1,000円分	11,000人	小中学生に5/20に配布済。(私立学校等は申請制)
21	新城市	○	新生児	10万円	250人	2020年4月28日～2021年4月1日に生まれた子どもに支給
22	東海市	○	児童扶養手当・就学援助世帯等	10万円	874人	6/1時点で児童扶養手当、東海市援護扶助費、就学援助費の受給世帯に6/30に支給
23	大府市	○	新生児	10万円	800人	2020年4月28日～2021年4月1日に生まれた子どもに支給
			高齢者	6,500円2回	220人	要介護4・5の人に、3・9月の2回支給
			障害者	3,400～ 6,500円2回	3,400人	障害者手帳所持者、難病患者の一部、小児慢性の方に、3・9月の2回支給
			全市民	商品券1万円分	93,000人	2020年9月1日に住民登録のある人に、9月頃配布。飲食店専用5千円分、買い物専用5千円分、使用期間は10月1日～2021年2月28日
24	知多市	○	児童扶養手当世帯	1万円	480世帯 780人	2020年3・4月または5月分の児童扶養手当受給者に、児童1人につき1万円を7月10日に支給
25	知立市	×				
26	尾張旭市	○	児童扶養手当世帯等	2万円	900人	2020年4月分の児童扶養手当受給資格認定者(全部支給停止者を含む)に、児童1人につき2万円を7/3または申請の翌月末に支給予定
			就学援助世帯	1万円	738人	就学援助世帯に児童1人につき1万円を5/29または6/30に支給
27	高浜市	○	児童扶養手当世帯	1万円	320人	2020年5・6月分児童扶養手当の受給資格者
28	岩倉市	○	子ども	テイクアウト券2,000円分	6,000人	中学生までテイクアウトチケットを5月に配布
29	豊明市	○	就学援助・児童扶養手当受給世帯等	米10kgチケット1枚	631人	就学援助・児童扶養手当・生活保護世帯の中学生以下の子ども1人につき米チケット1枚を5月中に郵送。使用期限2020年12月末
			ひとり親	5万円	555人	
			全市民	クーポン券1,000円分	69,090人	市内飲食・物販・サービス等の店舗で利用できる割引券。7/20頃送付、利用期間7/23～9/30
30	日進市	○	ひとり親	3万円または6万円	540人	2020年4・5月分のひとり親家庭等手当受給者6万円、2020年5月分からひとり親家庭等手当受給対象者3万円
			就学援助対象者	1万円	550人	就学援助対象者に支給
31	田原市	○	新生児	地域商品券10万円分	400人	4/28以後に生まれた子どもに、10万円分の地域商品券
			ひとり親	流通ポイント5,000円分	558人	市遺児手当対象者に、5,000円分の市内流通ポイント
32	愛西市	○	子ども	1人1万円	9,100人	0～18歳の子どもの保護者に支給。1回限り
			新生児	10万円	250人	2020年4月28日～12月31日に出生した母親に支給

市町村名		有無	対象者	支給額	見込人数	対象、支給要件、支給日など
33	清須市	○	新生児	10万円	570人	2020年4月28日～12月31日に出生した母親に出生特別給付金を支給
			未就学児	商品券 1万円分	4,428人	0～6歳の未就学児に、きよす生活応援券を7月上旬に支給予定
			子ども	1万円	7,760人	学校等に在学している者に家庭学習応援金を支給
			高齢者	商品券 1万円分	16,165人	65歳以上(1955年5月23日以前に出生)の高齢者に7月上旬に郵送予定
34	北名古屋	○	ひとり親	1万円	814人	3・4月分の市遺児手当受給者に、1人につき1万円を6/26に支給
35	弥富市	○	児童手当世帯	5,000円	3,410世帯 6,270人	2020年4月分の児童手当対象児童に、国の「子育て世帯臨時特別給付金」1人1万円に、市独自で5,000円上乗せして支給
			児童扶養手当世帯	1万円	240世帯 410人	2020年4月分の児童扶養手当対象児童に、「ひとり親世帯等臨時特別給付金」として、市独自で1人1万円を支給
			新生児	5万円	330人	2020年4月28日～2021年3月31日に生まれた子どもに支給。7/20～出生届時に随時給付
36	みよし市	○	児童手当世帯	1万円	3,761人	2020年4月分の児童手当・特例給付の受給対象児童のうち、0～5歳児または小中学生のうち、準要保護児童生徒
			ひとり親	1万円(上限 3万円)	延べ 1,174世帯	2020年3・4・5月分の市遺児手当の受給資格者(世帯)に、月1万円(1世帯あたり上限3万円)を2020年8月末頃支給予定
37	あま市	○	児童手当世帯	1万円	12,992人	2020年4月分の児童手当の受給対象児童1人あたり1万円を支給。
			新生児	5万円	500人	2020年4月28日～12月31日に生まれた子どもの保護者に、子ども1人あたり5万円を支給。申請書提出後、概ね2～3週間後に支給
			高齢者	カタログギフト 5,000円	23,864人	65歳以上高齢者に、地元企業のカタログギフトを配布
38	長久手市	○	就学援助世帯	6万円	70世帯	2020年5月1日時点で就学援助に認定され、かつ6月1日時点で小中学校に在籍する児童生徒の保護者に、7/6に支給
			ひとり親	6万円	373人	市遺児手当5月分受給者に、7/6に支給
			就学援助・遺児手当対象	お米券 4,400円分	631人	就学援助・市遺児手当対象者に、全国共通お米券4,400円分を5/26に郵送
			小中学生	図書カード 3,000円分	6,549人	小中学生に学校登校日等に、図書カード3,000円分を1人1回支給
			低所得世帯	緊急小口貸付金の1/2	130人	緊急小口特例貸付決定を受け、3カ月経過後も収入減少がある者に、貸付決定金額の1/2(上限10万円)を支給
39	東郷町	○	子ども	図書カード 1,000円分	7,900人	中学生以下の子どもに支給
40	豊山町	○	新生児	10万円	110人	2020年4月28日～12月31日に生まれた子どもに支給
			ひとり親	1万円	233人	町子ども福祉手当受給者に7月10日支給
			高齢者	商品券 5,000分	1,800人	75歳以上高齢者に、商品券5,000円分を9月上旬に配布予定
41	大口町	○	新生児	5万円	220人	2020年4月28日～2021年3月31日に生まれた子どもに支給
42	扶桑町	○	新生児	10万円	291人	2020年4月28日～2021年3月31日に生まれた子どもに支給
			低所得世帯	10万円	70人	緊急小口特例貸付決定を受けた人に支給

市町村名		有無	対象者	支給額	見込人数	対象、支給要件、支給日など
43	大治町	○	児童手当世帯	1万円	5,900人	児童手当(特例給付を含む)の対象児童1人につき1万円を支給。
			新生児	2万円	80人	2020年4月28日～7月31日に生まれた子どもに支給
44	蟹江町	○	児童手当世帯	1万円	4,500人	児童手当受給者(特例給付を除く)1人につき1万円を支給。
			児童扶養手当世帯	2万円	200人	2020年5月分の児童扶養手当受給者に、1人2万円を支給
			新生児	5万円	300人	2020年4月28日～2021年3月31日に生まれた子どもの母親に支給
45	飛島村	○	児童手当世帯	1万円	400人	子育て世帯の臨時特別給付金の対象児童1人につき1万円を支給。
			児童扶養手当世帯	3万円	10人	児童扶養手当受給対象児童1人につき3万円を支給
			新生児	10万円	35人	2020年4月28日～2021年3月31日に生まれた子どもに支給
46	阿久比町	○	子ども	図書カード 3,000円分	4,896人	2020年5月1日現在、0～15歳の子どもに支給
			新生児	10万円	230人	2020年4月28日～2021年4月1日に生まれた子どもの父または母に支給
			ひとり親	5,000円と阿久比米10kg	242人	町遺児手当受給者、0歳～中学3年の児童1人につき5,000円と阿久比米10kgを6/19に支給
47	東浦町	○	児童扶養手当世帯	1万円	250世帯 395人	2020年3・4月分の児童扶養手当受給資格者に、児童1人あたり1万円を5/26に支給
48	南知多町	○	新生児	10万円	65人	2020年4月28日～2021年3月31日に生まれた子どもに支給
			ひとり親	1万円	80人	2020年5月分町遺児手当支給対象者(所得制限内の方)に7月中に支給
49	美浜町	○	ひとり親	1万円	178人	町遺児手当支給対象者(所得制限内の方)に支給
50	武豊町	○	児童手当世帯	1万円	5,900人	2020年6月児童手当受給者1人につき1万円を支
			児童扶養手当世帯	3万円	496人	2020年4月分の町遺児手当受給者に、児童1人あたり3万円を5/28に支給
			障害者	1万円	181人	障害者工賃支援臨時給付金として、生活介護および就労継続支援支給決定者に、7/31支給予定
51	幸田町	○	児童手当世帯	1万円	4,250世帯 7,000人	児童手当の対象児童1人につき1万円を支給。
			新生児	5万円、オムツ補助券	400人	2020年4月28日～2021年4月1日に生まれた子どもに支給
			ひとり親	2万円	224世帯 329人	町遺児家庭扶助費5月分の受給者に、児童1人につき2万円を支給
52	設楽町	×				
53	東栄町	×				
54	豊根村	×				

新型コロナウイルス関係アンケート「国民健康保険」

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

①傷病手当金制度は、東海市のみが事業主も対象として積極的だが、他の自治体は、青色・白色の給与も対象としているが、国の財政支援の範囲であり、これを超えた実施はない。
 ②収入減を理由の保険料減免は、国の財政支援の範囲で実施が、全自治体であった。
 収入減少は、前年に収入がある場合は対象となる可能性があるが、前年収入がない場合は減免対象とならない問題がある。今回のアンケートでは、国の財政支援を超えて実施した自治体はないが、制度改善を求める課題である。

市町村名	傷病手当金				収入減を理由の保険料減免				
	国基準を拡	内容	国基準と同じ	実施予定なし	適用期間	国基準を拡	国基準と同じ	その他	適用期間
合計	1	—	53	0	—	0	54	0	—
1 名古屋市			○		2020年1月1日以降。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
2 豊橋市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
3 岡崎市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年7月1日～2021年3月31日
4 一宮市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
5 瀬戸市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
6 半田市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
7 春日井市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
8 豊川市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
9 津島市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
10 碧南市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
11 刈谷市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
12 豊田市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
13 安城市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
14 西尾市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
15 蒲郡市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
16 犬山市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
17 常滑市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
18 江南市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
19 小牧市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
20 稲沢市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
21 新城市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
22 東海市	○	事業主も対象			2020年4月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
23 大府市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
24 知多市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
25 知立市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
26 尾張旭市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
27 高浜市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
28 岩倉市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
29 豊明市			○		2020年1月1日以降。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
30 日進市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
31 田原市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
32 愛西市			○		2020年1月1日～9月30日(原則)。		○		2020年1月1日～2021年3月31日
33 清須市			○				○		
34 北名古屋市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		
35 弥富市			○		2020年9月末まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
36 みよし市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
37 あま市			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
38 長久手市			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
39 東郷町			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
40 豊山町			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
41 大口町			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
42 扶桑町			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
43 大治町			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
44 蟹江町			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
45 飛島村			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
46 阿久比町			○		2020年1月1日～9月30日。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
47 東浦町			○		2020年1月1日～9月30日。最長1年6月まで。		○		2020年2月1日～2021年3月31日
48 南知多町			○		2020年1月1日～9月30日		○		2020年2月1日～2021年3月31日
49 美浜町			○		2020年1月1日～9月30日		○		2020年2月1日～2021年3月31日
50 武豊町			○		2020年1月1日～9月30日		○		2020年2月1日～2021年3月31日
51 幸田町			○		2020年1月1日～9月30日		○		2020年2月1日～2021年3月31日
52 設楽町			○		2020年1月1日～9月30日		○		2020年2月1日～2021年3月31日
53 東栄町			○		2020年1月1日～		○		2020年2月1日～2021年3月31日
54 豊根村			○		2020年1月1日～9月30日		○		2020年2月1日～2021年3月31日

新型コロナウイルス関係アンケート「介護保険」

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

①収入減少を理由にした保険料減免は、尾張旭市以外では、国の財政支援と同様の内容で行われている。国保では対象範囲の拡大なども行われており、各自治体でさらなる努力を求めたい。
 ②介護事業所への財政支援は13市町(24%)が行っており、事業所支援や労働者への直接支援も行われている。さらなる拡充を求めたい。
 ③介護事業所への感染防止支援は、医療防護具や消毒液等の支給が33市町(61%)で行われた。なお、寄贈マスク等の配布が7市町あったが、独自支援自治体数には含めていない。第2波が起きても支援出来るように自治体での備蓄を検討いただくと共に、実施自治体が拡大することを求めたい。

市町村名	収入減を理由の保険料減免			介護事業所への財政支援		介護事業所への感染防止の支援		
	国基準を拡大	国基準と同じ	その他	適用期間	実施状況	独自支援の内容	実施状況	
合計	—	53	1		13	—	33	
1 名古屋市		○		国基準※1	○	本市からの休業要請に基づき休業又は事業の縮小を行った通所介護事業所などに助成金を交付 支給対象見込み事業所数:128か所 支給日5月25日及び6月15日に支給済み。以後も申請に基づき順次実施	○	・マスク 1,077事業所へ約29万枚を配布 ・アルコール消毒液 愛知県から3月に675事業所へ配布。6月全事業所へ配布予定(支給量は不明)
2 豊橋市		○		国基準※1	×		×	(寄贈マスクを配布)
3 岡崎市		○		国基準※1	×		×	
4 一宮市		○		国基準※1	○	3密対策リフォーム等補助金 感染防止対策を実施した費用の2/3を補助(上限20万円)	○	臨時的に、市内の介護事業所309施設にマスク49,200枚を配布
5 瀬戸市		○		国基準※1	×		×	
6 半田市		○		国基準※1	×		○	マスクを延べ207事業所に15,550枚配布
7 春日井市		○		国基準※1	×		○	マスクを479か所、支給量479か所×100枚=47,900枚(障害福祉事務所と一体的にサービスを提供する事業所53か所、5,300枚を含む)
8 豊川市		○		国基準※1	×		○	マスクを99法人に26,180枚支給、消毒液を15事業所に280支給
9 津島市		○		国基準※1	×		×	
10 碧南市		○		国基準※1	×		○	消毒液の不足する事業所へ次亜塩素酸水の配布
11 刈谷市		○		国基準※1	○	・市内介護サービス事業所(146事業所)に対して一律10万円の支援金(7月1日通知順次支給) ・濃厚接触者等に対するサービス提供を継続した事業所に対する支援金(基本額10万円、一日当たり4,000円の加算(最大14日間))	○	・マスク配布(バンク寄付分含む)(143事業所16,100枚) ・布マスク配布(151事業所3,960枚) ・フェイスシールド配布(77事業所1,187個) ・手指消毒用アルコール配布(143事業所500ml×648本) ・消毒用アルコール配布(59事業所180×60本)

市町村名	収入減を理由の保険料減免			介護事業所への財政支援		介護事業所への感染防止の支援	
	国基準を拡大	国基準と同じ	その他	適用期間	実施状況	独自支援の内容	実施状況
12 豊田市		○		国基準※1	×		○ 希望事業所への消毒液(塩素系除菌水)の配布、マスク・消毒液の寄付等の情報提供
13 安城市		○		国基準※1	×		○ 201事業所にスク30,850枚・消毒液145.5ℓ・フェイスシールド1,716個を支給
14 西尾市		○		国基準※1	×		× (寄贈マスク等を配布)
15 蒲郡市		○		国基準※1	×		○ 110事業所にマスク17,000枚、防護服600枚、消毒液40.5ℓ、フェイスシールド400枚配布
16 犬山市		○		国基準※1	×		× (寄贈マスク等を配布)
17 常滑市		○		国基準※1	×		× (寄贈マスク等を配布)
18 江南市		○		国基準※1	×		× (寄贈マスク等を配布)
19 小牧市		○		国基準※1	×		○ マスク支給:28事業所10,450枚 使い捨て手袋支給:延べ43事業所44,700枚 マスク貸与:延べ66事業所55,674枚
20 稲沢市		○		国基準※1	×		×
21 新城市		○		国基準※1	×		○ 次亜系消毒液の配布(上下水道部より):介護事業所44か所・501ℓ
22 東海市		○		国基準※1	×		○ 78事業所にマスク57,480枚、消毒液78本を支給
23 大府市		○		国基準※1	×		○ 不織布マスク、フェイスシールド、アイソレーションガウンの支
24 知多市		○		国基準※1	○	・介護施設等事業再開支援交付金 新型コロナウイルス感染症の患者等発生に伴い、事業を休止した施設の事業再開を支援するもの。 支給実績1件:30万円(2020.6.26支払い済み) (予算30万円×7施設=210万円)	○ 70事業所(訪問看護ステーション含む)にマスク7,000枚を無償配布
25 知立市		○		国基準※1	×		○ マスク支給(67事業所に約16,000枚) 消毒液の支給(67事業所に約40,000ml)
26 尾張旭市			※2	その事由が発生した日以後に到来する当該年度の納期分	×		○ 約150事業所等に1事業所につきマスク150枚、消毒液(1ℓ)1本、フェイスシールド5個 今後、1事業所につき、消毒液(1ℓ)1本を追加で支給予定
27 高浜市		○		国基準※1	×		○ 22事業所にマスク2,850枚、消毒液12ℓを支給
28 岩倉市		○		国基準※1	×		×
29 豊明市		○		国基準※1	×		○ マスク・消毒液の支給(必要に応じて)
30 日進市		○		国基準※1	×		○ 62事業所にマスクを約7,500枚配布

市町村名		収入減を理由の保険料減免			介護事業所への財政支援		介護事業所への感染防止の支援		
		国基準を拡大	国基準と同じ	その他	適用期間	実施状況	独自支援の内容	実施状況	独自支援の内容
31	田原市		○		国基準※1	○	介護施設等で新型コロナウイルス感染が疑われる者が発生し、その者にPCR検査の実施が決定した場合、施設等の消毒・洗浄の経費	○	80事業所にマスク11,750枚、消毒液28本、フェイスシールド482枚支給
32	愛西市		○		国基準※1	○	市福祉サービス事業者等応援事業として応援金を交付。1法人あたり10万円もしくは20万円。対象法人数:42。支給日:6/19.6/25.7/3.7/16 予	×	
33	清須市		○		国基準※1	×		×	
34	北名古屋		○		国基準※1	×		×	
35	弥富市		○		国基準※1	×		×	
36	みよし市		○		国基準※1	×		○	マスク、消毒液の支給(41事業
37	あま市		○		国基準※1	×		×	(寄贈マスク等を配布)
38	長久手市		○		国基準※1	○	介護サービス事業など支援金を1事業所あたり20万円支給 対象64サービス事業所・6月4日支給以降、申請受理後に臨時支払	○	要望のあった介護サービス34事業所 3,400枚(市支給分)を配布 要望のあった介護サービス52事業所 5,200枚(寄附による支給分)を配布
39	東郷町		○		国基準※1	×		○	①マスクを述べ67事業所13,900枚配布 ② アルコール消毒液を17事業所へ計180配布 ③感染症防護服を6事業所へ各2着ずつ配布
40	豊山町		○		国基準※1	×		×	
41	大口町		○		国基準※1	×		×	(寄贈マスクを配布)
42	扶桑町		○		国基準※1	×		○	20施設にマスク3,400枚を配布
43	大治町		○		国基準※1	×		○	マスクを高齢者入所施設(1,500枚)、高齢者通所施設(700枚)、高齢者訪問事業所(600枚)、高齢者福祉用具・住宅改修事業所(60枚)支給
44	蟹江町		○		国基準※1	×		×	
45	飛島村		○		国基準※1	×		×	
46	阿久比町		○		国基準※1	×		○	42事業所にマスク4,860枚配布
47	東浦町		○		国基準※1	×		○	マスクを56事業所に延べ37,500枚支給。
48	南知多町		○		国基準※1	○	町地域福祉サービス提供体制応援交付金を13法人に支給見込み、2020年6月30日以後順次交付	○	マスクを13法人に7,975枚、消毒液を13法人に87本配布
49	美浜町		○		国基準※1	○	協力金を27事業所に2020年7月20日支給予定	○	マスクの支給 21事業所3,150枚
50	武豊町		○		国基準※1	○	町医療関係機関等事業継続応援金を医療機関始め78機関(うち介護サービス事業所18法人)に7月31日支給予定	×	

市町村名		収入減を理由の保険料減免			介護事業所への財政支援		介護事業所への感染防止の支援		
		国基準を拡大	国基準と同じ	その他	適用期間	実施状況	独自支援の内容	実施状況	独自支援の内容
51	幸田町		○		国基準※1	○	2020年4月1日から6月30日までの間に10日以上従事した者に5万円を乗じた額を交付し、従事者には3万円以上を慰労金として支給する幸田町福祉サービス持続化支援金を、9月30日までに申請された事業所に交付。対象は47事業所750人程度。	○	介護サービス事業所の従事者約650人に洗えるマスクを各1枚配布
52	設楽町		○		国基準※1	○	町新型コロナウイルス感染症対策応援金 従業員11人以上10万円、6事業所見込み、従業員6人～10人5万円:1事業所見込み	○	布マスク80枚・1事業所、40枚・1事業所、不織布300枚・1事業所
53	東栄町		○		国基準※1	○	・感染症発生時の消毒に関する費用助成 ・高齢者住宅福祉サービス機能強化・持続事業交付金	○	・マスクの配布(町):6事業所、1,600枚 ・マスクの配布(広域):3事業所、布マスク190枚、不織布100枚
54	豊根村		○		国基準※1	×		×	

※1:国基準:2020年2月から2021年3月までの納期限の2019年度及び2020年度分の第一号保険料。

※2:生計中心者が死亡、心身に重大な障害、6月以上入院、事業又は業務の休廃止等又は天災等があったという事由かつ次の状態になった場合に減免対象。

- ・第1号被保険者が属する世帯の生計中心者の合計所得金額の見込額が、前年中の合計所得金額の1/2
- ・第1号被保険者が属する世帯の生計中心者の前年中の合計所得金額が500万円以下

新型コロナウイルス関係アンケート「障害福祉」

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ①「障害福祉事業所に独自の財政支援」を実施しているのは12市町村(22%)
 ②「障害福祉事業所に感染防止の支援」を実施しているのは27市町村(50%)。なお、寄贈マスク等の配布、貸与が6市あったが、独自支援自治体数には含めていない。
 ③放課後デイサービスで電話等の代替サービスの利用者負担を、国基準通り免除するのは、準備中を含め45市町村(83%)。一方、免除予定なしが9市町村(17%)あり、そのうち「利用者が了承して代替サービスを受けるなら、補助は不要と考える」といった国の趣旨を損なう対応については改善が求められる。

市町村名	障害福祉事業所への財政支援		事業所への感染防止の支援		放課後デイの代替サービス負担免除		
	実施状況	独自支援の内容	実施状況	独自支援の内容	国基準実施	国基準準備中	実施予定なし 理由
合計	12	—	27	—	30	15	9
1 名古屋市	○	障害者就労継続支援B型事業所の工賃減少対策支援(172事業所) 新型コロナウイルス感染症対策子ども・子育て事業応援金(1事業所あたり5万円)を支給(369事業所)	○	マスク・消毒液の支給 1,700事業所にマスク約15万枚、消毒液約4,000ℓ		○	
2 豊橋市	×		○	消毒用アルコールを希望した75事業所に全部で265.5ℓを配布	○		
3 岡崎市	×		○	衛生用品購入費の補助(16事業所)、消毒液の支給(予定)		○	
4 一宮市	○	3密対策リフォーム等補助 感染防止対策を実施した費用の2/3を補助(上限20万)	×		○		
5 瀬戸市	×		×		○		
6 半田市	×		○	布マスク各20枚を配布済(86事業所) サージカルマスクを各250枚配布(訪問系14事業所)			○ 利用者が必要とするから、代替支援の提供を受けるものであり、通常のサービスと同様に必要な支援を受けた際は、その対価を支払うべきと考えるため。
7 春日井市	×		○	マスク各100枚を配布(215事業所)	○		
8 豊川市	×		○	マスクを総数9,930枚支給(71法人等)		○	
9 津島市	×		×				○ 利用者負担を免除する補助事業の詳細が現在は不明のため
10 碧南市	×		×			○	
11 刈谷市	○	障害福祉サービス事業所に支援金を支給(見込み57事業所) 濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援金支	×	(マスクバンクで供給)			○ 利用者が了承した上で代替サービスを受け入れるのであれば、補助は不要と考える
12 豊田市	×		○	衛生用品(消毒液420ml×408本、除菌消臭水200×100箱、ハンドソープ250ml×168本)を配布(90法人) 市水道局による除菌水配		○	
13 安城市	×		○	マスク13,500枚(90事業所)、消毒液500ml各1本(90事業所)	○		
14 西尾市	×		×			○	

市町村名	障害福祉事業所への財政支援		事業所への感染防止の支援		放課後デイの代替サービス負担免除		
	実施状況	独自支援の内容	実施状況	独自支援の内容	国基準実施	国基準準備中	実施予定なし
							理由
15	蒲郡市	×	○	マスク約100枚、消毒液適宜、防護服(ビニール)希望枚数を配布(25事業所)		○	
16	犬山市	×	○	マスク2,150枚(19事業所)		○	
17	常滑市	×	×	(寄贈マスクの配布)			○ 閉所・利用自粛のお願いを行わず、通常通りサービス提供を行っていた
18	江南市	×	×	(寄贈マスクの配布)		○	
19	小牧市	×	×	(マスクの貸与)		○	
20	稲沢市	×	×	(寄贈マスクの配布)		○	
21	新城市	×	○	次亜系消毒液(希釈した次亜塩素酸ナトリウム)を3130配布(12事業所)		○	
22	東海市	×	○	マスク(60枚入り2箱)・消毒液1本を支給(34事業)		○	
23	大府市	×	○	不織布マスク、アイソレーションガウンを支給		○	
24	知多市	○	○	障害者(児)施設にマスク5,300枚配布(60事業所)聴覚障害者や手話通訳者等にフェースシールド200個を配布		○	
25	知立市	○	○	就業継続支援事業所工賃水準保証事業補助金を支給(2事業所)		○	
26	尾張旭市	×	○	地域生活支援事業所新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を支給(3事業所)マスク150枚、消毒液101本、フェースシールド希望数を支給(77事業所)		○	
27	高浜市	×	○	マスク1,850枚、消毒液80を支給(9事業所)		○	
28	岩倉市	×	×				○ 利用実績・見込み等がないため
29	豊明市	×	○	マスク・消毒液等の入手困難で、事業継続が困難となった事業所から相談等があった場合に支援できるよう、物品の備蓄を行う		○	
30	日進市	×	○	マスク3,600枚、消毒液を支給(53事業所)		○	
31	田原市	×	○	マスク計4,670枚、消毒液各1本、フェイスシールド計120枚配布(10法人)		○	
32	愛西市	○	×	1法人あたり10人以下の利用者数10万円、11人以上の利用者数20万円の応援金を支給(25事業所)		○	
33	清須市	×	×			○	
34	北名古屋	×	×			○	
35	弥富市	×	×			○	
36	みよし市	×	×			○	
37	あま市	×	×	(寄贈マスクの配布)		○	
38	長久手市	○	○	障害福祉サービス事業所等に各20万円の支援金を支給(14法人25事業所)障害福祉サービス事業所、放課後デイ事業所等が利用者の安否確認等の架電サービス支援金(1回1,000円)を支給。		○	

市町村名	障害福祉事業所への財政支援		事業所への感染防止の支援		放課後デイの代替サービス負担免除		
	実施状況	独自支援の内容	実施状況	独自支援の内容	国基準実施	国基準準備中	実施予定なし
							理由
39	東郷町	×	○	マスク1,600枚配布(11事業所) 共同生活援助事業所に防護服配布	○		
40	豊山町	×	×		○		
41	大口町	×	×		○		
42	扶桑町	×	×		○		
43	大治町	×	○	マスク1,430枚配布(15事業所)	○		
44	蟹江町	×	×		○		
45	飛島村	×	×			○	対象児童がいないため
46	阿久比町	×	×			○	
47	東浦町	×	○	マスク46,400枚配布	○		
48	南知多町	○	×	南知多町地域福祉サービス提供体制応援交付金を支給(4事業所)		○	
49	美浜町	○	○	協力金を支給(10事業所)	○		
50	武豊町	○	×	町医療関係機関等事業継続応援金を支給(13法人)		○	
51	幸田町	○	○	2020年4月1日～6月30日に10日以上従事した人に5万円を乗じた額を交付し、従事者に3万円以上を慰労金として支給する町福祉サービス継続支援金を9月30日までに申請した事業所に交付 洗えるマスクを従事者各1枚を配布(従事者150人)	○		
52	設楽町	○	×	従業員11人以上の事業所に10万円の応援金を支給(1事業所)	×	×	○ 該当なし
53	東栄町	×	○	マスク500枚支給(1事業所)			○ 対象施設がない
54	豊根村	×	×				○ 現時点で利用者がいないため

新型コロナウイルス関係アンケート「医療体制」

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

<医療機関への財政支援>

独自支援を行っている自治体は13市町(24%)で、応援金・支援協力金などの助成を行う自治体(名古屋市・大府市・清須市・北名古屋市・長久手市・南知多町・美浜町・設楽町)のほか、3密対策リフォームへの補助(一宮市)、資金貸付制度(岡崎市)などの制度が見られる。

<医療機関への感染防止の支援>

独自支援を行っている自治体は37市町村(69%)で、各自自治体が積極的に支援策を講じている。内容は、マスク・フェイスシールド・消毒液・防護服の支給などが多い。他には、感染防止対策として改修・修繕等の経費の補助(新城市)という支援もある。なお、寄贈マスクの配布、貸与が4市町あったが、独自支援自治体数には含めていない。

<医療体制・検査体制で困っていること>

「帰国者・接触者相談センターが圏域に1箇所では電話が繋がらない」と相談体制の充実が必要と指摘(東郷町)、「第2波に備えての県・保健所からの働きかけはなく、医師会から問われて困っている」(大口町)など、コロナ感染拡大が今後も続くと思われ、県・保健所を含めた医療体制をめぐる自治体との連携が不十分な様子が見られる。さらに「医師が検査が必要と判断した対象者に対して、検査が実施できる体制が構築されていない」(豊山町)と、地域での検査体制の不十分さも指摘する声もある。

市町村名	医療機関への財政支援		医療機関への感染防止の支援		医療体制・検査体制で困っていること
	実施状況	独自支援の内容	実施状況	独自支援の内容	
合計	13	—	37	—	—
1 名古屋市	○	○応援金を支給 ○第一次・第二次救急医療を担う参加医療機関に対し、救急医療体制助成を増額 ○新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金 ○愛知県医療従事者応援金に対する負担金	○	市の財源で医療物資を購入し、市内医療機関に配布。 <配布実績>マスク、フェイスシールド、消毒液、防護服、防護服セット	特になし
2 豊橋市	×		○	豊橋市医師会(マスク2万枚)、豊橋市歯科医師会(マスク1万枚)、豊橋市薬剤師会(マスク3700枚)	人員不足
3 岡崎市	○	新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付制度(支援対象見込み医療機関:1病院)	×		医療機関との調整
4 一宮市	○	3密対策リフォーム等補助金。感染防止対策を実施した費用の2/3を補助(上限20万円)	○	臨時的に、マスクを医師会20,000枚、歯科医師会10,000枚、薬剤師会10,000枚、休日夜間急病診療所1,000枚、口腔衛生センター1,000枚、助産師会1,000枚配布	休日・夜間急病診療所においては、防護服・N95マスク等の資材入手に苦慮している。
5 瀬戸市	×		○	マスクを医師会18,400枚、歯科医師会4,200枚、薬剤師会3,500枚支給	
6 半田市	×		×		PCR検査実施には厳しい条件があり、診療所では実施不可能
7 春日井市	×		○	サージカルマスクを医師会に18,000枚、歯科医師会に6,000枚、薬剤師会に2,000枚支給	
8 豊川市	×		○	マスク25,150枚、消毒液1000、豊川市三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)へ配布。	
9 津島市	×		×		特になし
10 碧南市	×		×		
11 刈谷市	×		○	医師会30,000枚・刈谷豊田総合病院10,000枚・歯科医師会4,000枚・薬剤師会2,400枚	
12 豊田市	×		○	市内医療機関に対する備蓄防護服等の提供	
13 安城市	×		○	支給物品:マスク約1万枚、除菌液約200本、フェイスシールド約2300個 支給先:医師会、歯科医師会、病院、産婦人科医院	特になし
14 西尾市	×		×		
15 蒲郡市	×		○	マスク、消毒液、フェイスガードの支給	
16 犬山市	×		○	産後ケア事業委託の1医療機関に、マスク2,000枚、消毒液(手指用、機材用)各50、医療用ゴム手袋500組を支給。 39医療機関に備蓄マスク合計1,000枚支給。 41医療機関に寄贈マスク合計2,050枚支給。	
17 常滑市	×		×	(寄贈マスクを配布)	
18 江南市	×		○	マスクを次のとおり配布。 尾北医師会江南支部59カ所2,065枚、尾北歯科医師会51カ所1,785枚、尾北薬剤師会、33カ所1,155枚、柔道整復師会245枚	
19 小牧市	×		○	医療機関へのマスク支給21,600枚(小牧市医師会、歯科医師会、ようてい会)	
20 稲沢市	×		×		
21 新城市	×		○	医療機関を含む市内小規模事業者対象に、種別ガイドラン等基づく新型コロナウイルス感染防止対策費のうち備品購入、改修・修繕・整備に要した経費の2分の1について、20万円を	特になし

市町村名	医療機関への財政支援		医療機関への感染防止の支援		医療体制・検査体制で困っていること
	実施状況	独自支援の内容	実施状況	独自支援の内容	
22 東海市	×		○	医師会、歯科医師会、薬剤師会へマスクを配布(医師会6,000枚、歯科医師会4,080枚、薬剤師会2,400枚)	
23 大府市	○	「大府市中小企業等応援給付金」医療機関だけの支援ではなく、売上減少及び業績悪化が顕著となった中小企業者、個人事業主で、国の持続化給付金や県の休業協力金など各種の支援制度に該当しない事業者に対し実施。この条件に該当する医療機関であれば申請可。	○	・不織布マスクの配布(1回目):市内医療機関(歯科、薬剤師会含む)67施設約61,000枚・不織布マスクの配布(2回目):市内医療機関(歯科、薬剤師会含む)74施設約61,000枚・感染症防護対策キット(防護服、アウター手袋、インナー手袋、保護メガネ、N95マスク、シューズカバー)の支給:市内医療機関 51施設・寄付の物品配布:消毒液(10)、フェイスシールド(3個)、不織布マスク(50枚)を配布:市内医療機関(歯科、薬局含む) 86施設・寄付の消毒液(10)配布:市内医師 51施設、歯科医師35施設	
24 知多市	×		×	(寄贈マスクを配布)	
25 知立市	×		○	医科医療機関(28)マスク14箱(50枚入り)、消毒薬50/1施設 歯科医療機関(29)マスク4箱(50枚入り)、消毒薬1.50/1施設 薬剤師会(希望施設のみ)マスク2箱(50枚入り)	
26 尾張旭市	×		○	対象機関数:医療機関総数208(内訳 医科118、歯科46、薬局44) 支給量:マスク37,900枚、消毒薬(10)300本、フェイスシールド(3,548枚)	特になし
27 高浜市	×		×	(マスクを貸与)	
28 岩倉市	×		○	マスクを28医療機関に合計2,200枚支給	
29 豊明市	○	医療従事者ありがとう寄附金(ふるさと納税)でいただいた寄附金を市内医療機関等の医療従事者へ届ける。	×		
30 日進市	×		○	65医療機関に対しマスク各50枚、医療用ガウン各10枚配布 47歯科医療機関に対しマスク各50枚配布	
31 田原市	×		○	マスク(1病院:3,000枚、28診療所:12,600枚)、消毒剤(1病院:150を8缶、53診療所:500mlを53個、市医師会:150を2缶)を支	特になし
32 愛西市	×		×		
33 清須市	○	特定医療機関へ助成金の交付。(対象医療機関:2医療機関、申請後30日以内支給)	○	市内医療機関へマスクの配付(医科6,500枚内N95マスク2,000枚/歯科:3,500枚)	
34 北名古屋	○	2市1町の2次救急を担う医療機関2医療機関への支援金各500万円(7月上旬)	○	2市1町の2次救急を担う医療機関:市内(手指消毒液:アマノールー斗缶 2缶、医療用マスク:(20枚入り×20箱)50セット、3層マスク:50枚入り×18箱、防護衣他50セット、カップ504枚) 2市1町の2次救急を担う医療機関:市外(防護服30着、医療用マスク20枚入り×20箱、不織布防護服13着)その他市内医療機関26医療機関(不織布マスク50枚入り16箱)	
35 弥富市	×		○	JA愛知厚生連 海南病院・不織布マスク4,000枚・手指消毒液1000、海部医師会(笹医院、なごみクリニック)・不織布マスク 各100枚	
36 みよし市	×		○	マスク・消毒液・フェイスシールドの支給	
37 あま市	×		○	マスクの支給(希望者のみ)・・・支援対象医療機関数:17、支給量:850枚	
38 長久手市	○	新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援金、43医療機関、申請締切2020年8月末	○	東名古屋医師会休日急病診療所1か所にサージカルマスク300枚、92医療機関に一般マスク10,100枚を配布	
39 東郷町	×		○	町内の医師会(23医療機関)及び歯科医師会(16医療機関)に対し、N95マスク100枚及び防護服5枚の支給を、東名古屋休日急病診療所にN95マスク100枚及び防護服10枚を支給。また、藤田医科大学病院にN95マスク3,000枚を支給。	帰国者・接触者相談センターが圏域に1か所のみであり、電話が繋がらない等の問い合わせが本町にあったことから、相談体制の充実が必要と感じています。
40 豊山町	○	医療機関助成金の支給①2次救急医療機関2、②町内診療所(医業)4、町内診療所(歯科医業)8、③支給期限2021年3月31日まで	○	マスクの支給 ①町内診療所(医業)・・・4 各400枚、② 町内診療所(歯科医業)・・・8 各200枚	検査については県主導で行っているが、情報提供や情報共有の機会がないため、連携がとれていない。また、医師が検査が必要と判断した対象者に対して、検査が実施できる体制が構築さ

市町村名		医療機関への財政支援		医療機関への感染防止の支援		医療体制・検査体制で困っていること
		実施状況	独自支援の内容	実施状況	独自支援の内容	
41	大口町	×		×	(寄贈マスクを配布)	検査体制については、第2波に備えての県・保健所からの働きかけはなく、医師会からは、行政の動き等について問われ困っている。
42	扶桑町	×		○	マスク支給 支給対象事業所数 町内の柔道整復師会加入の診療院 6施設 支給量 300枚。	
43	大治町	×		○	町内医療機関に対し、マスクを提供(9か所、合計1,600枚)	特になし
44	蟹江町	×		○	マスクの配布について、希望のあった町内の医科歯科医療機関に対し配布した。 医科:4か所、200枚 歯科:9か所、450枚	
45	飛島村	×		○	支援対象医療機関数:①村内診療所2院、②村内歯科医院2院、③管内第3次医療機関 マスク:①②各250枚 フェイスシールド:①②各30個(1院のみ10個)、③300個	
46	阿久比町	×		○	8歯科医療機関と16医療機関にマスク1,650枚を配布	特になし
47	東浦町	×		○	マスク・感染症防護服の支給 医科19医療機関(マスク36,000枚 防護服45セット) 歯科15医療機関(マスク6,000枚)	
48	南知多町	○	南知多町地域医療提供体制応援交付金の支給 医療機関数:25機関(町内接骨院を含む。) 6月30日以後順次交付中	○	マスクの手配ができない旨の相談があった医療機関へ町の在庫より支給(6月23日時点で200枚を支給)	特になし
49	美浜町	○	医療機関(医科8・歯科8)に対して支援協力金を給付予定(7月下旬)	×		
50	武豊町	○	武豊町医療関係機関等事業継続応援金 対象:町内医療機関始め78機関 支給日:7月31日予定	×		
51	幸田町	×		○	マットレスの寄附(藤田医科大学岡崎医療センター 300枚)	特になし
52	設楽町	○	設楽町新型コロナウイルス感染症対策応援金 従業員5人以下30,000円、2事業所	×		
53	東栄町	×		×		
54	豊根村	×		×		公設の診療所のみであり、患者導線の複線化が難しい建物であるため、感染者受け入れが難しい状況です。

新型コロナウイルス関係アンケート「給食①」(休校時・登園自粛要請中等の給食費取り扱い)

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

○学校給食は51市町村(94%)が徴収なしまたは返金等で対応した。豊根村は新型コロナの影響に関わりなく、2020年4月から学校給食完全無償化を実施した。豊山町の登園・自粛に関わりなくおこなった「無料化」も特筆すべき対応であり、コロナ後の継続も求めたい。
 ○保育施設でも出席日数に応じた日割り給食が39市町村(72%)、段階的減免が4市町村(7%)だった。新型コロナの影響に関わりなくおこなっているのが保育施設の給食費無償を実施しているのは新城市、北名古屋、東浦町、東栄町、豊根村。豊山町、設楽町は副食費無償、愛西市は3,500円減免を実施している。
 ○就学援助世帯への給食費相当の支給は、生活保護家庭における学校給食費の取扱いに倣ったもので、30市町村(56%)で実施された。名古屋、大府、蟹江町は、特別支援教育奨励費受給世帯へも同様の支給をおこなった。豊橋市は保育施設の副食費無料世帯へ同様の給付をおこなっている。

市町村名	休校時・登園自粛要請中等の給食費取り扱い							休校中の就学援助世帯等への給食費相当額の支給				
	小中学校		保育施設等					実施状況	対象者	見込み人数	支給金額	適用期間・月数など
	無償化	徴収なし・後日・清算金	その他・備考	無償化	実績により徴収	日割りで減額・返還、または	出欠席日数で段階的に減免					
合計	2	51	—	7	39	4	—	30		—	—	—
1 名古屋市		○						○	準要保護者 特別支援教育就学奨励費のⅠ・Ⅱ段階で認定された者	未定 未定	給食実費相当額 給食実費額の1/2	休校中 休校中の4・5月分
2 豊橋市		○			○		キャンセル可能な食材に係る給食費、各園ごとに対応	○	小中学生の就学援助対象世帯 園での給食費(副食費)が無料となっている世帯		9,300円 園児一人あたり7,000円	
3 岡崎市		○				○	公立保育園及び子ども園は欠席した日数に応じて4段階で減免、民間保育施設及び幼稚園等は各施設に対応を任せている	×				
4 一宮市		○			○			○	就学援助認定者	3,205人	1人あたり最大9,600円	4月・5月の2か月分
5 瀬戸市		○			○		民間は各園で判断。幼稚園は全て私立幼稚園のため各園で判断	○	就学援助(準要保護)児童・生徒	3月:中256人/小542人 4.5月:中354人/小521人	1人あたり最大小学生11,960円、中学生13,800円	3月から5月分までの休校日数分
6 半田市		○			○		幼稚園は給食の提供なし	○	準要保護の認定世帯の児童・生徒	児童約680人、生徒約390人	児童:3月3,500円、4月4,000円、5月4,500円 生徒:3月4,000円、4月4,500円、5月5,000円	
7 春日井市		○			○		認可外保育施設及び幼稚園は施設により異なる	○	就学援助受給世帯	約2,500人	小学校245円、中学校285円×給食中止日数分	3月から5月分
8 豊川市		○			○		私立の保育施設と幼稚園は把握していない	○	準要保護児童生徒	1,334人	児童7,350円、生徒8,250円	4,5月分
9 津島市		○					幼稚園の登園自粛中は徴収なし	○	就学援助の認定を受けた世帯	小347人、中217人	小学校1人あたり5,940円、中学校1人あたり6,600円	4月～5月
10 碧南市		○				○	月単位で全休は無料・連続1/2以上の欠席で半額、幼稚園は4・5月の自主登園中の給食なし	○	就学援助対象世帯	小315人、中175人	1人当たり月額10,000円	4月・5月分
11 刈谷市		○			○			○	就学援助対象世帯	小316人、中430人	合計6,396,090円	4,5月分
12 豊田市		○			○			×				
13 安城市		○			○		緊急事態宣言中は日割り計算、その後は通常どおり徴収するが給食費相当額を給付金として支給	×				
14 西尾市		○			○			○	就学援助費受給者(準要保護者)	4月1,019人 5月1,041人	9,994,780円	4月・5月分
15 蒲郡市		○			○		幼稚園は給食提供せず給食費徴収なし	×				

市町村名	休校時・登園自粛要請中等の給食費取り扱い					休校中の就学援助世帯等への給食費相当額の支給					
	小中学校		保育施設等			実施状況	対象者	見込み人数	支給金額	適用期間・月数など	
	徴収なし・返金 または後日清算	その他・備考	無償化	実績により徴収	日割り・返還、または 段階的に減免						備考
16 犬山市	○			○		幼稚園は徴収していない。	○	就学援助対象の児童生徒 保育園・幼稚園を欠席した児童	約610名	単価×給食予定食数 合計2,113,000円	3月～5月分 3月～8月分
17 常滑市	○			○			○	準要保護児童生徒	4月312名 5月31名	合計2,640,870円	4月・5月分
18 江南市	○			○			×				
19 小牧市	○					登園中止要請中は給食を提供せず、給食費なし	×				
20 稲沢市	○			○		幼稚園は市立での設置無し	○	就学援助の認定を受けている児童生徒	810人	1日400円×給食中止日数分	4、5月 (最大34日)
21 新城市		私会計のため、各小中学校で集金有無の取り扱いが異なる	○			従前から給食費は免除	○	準要保護対象者	小190名 中200名	小学生10,500円 中学生10,200円	4、5月分
22 東海市	○			○			○	準要保護児童生徒	約900人	給食費単価×給食実施予定日数	3月・4月分
23 大府市	○			○			○	就学援助費受給世帯 特別支援教育就学奨励費受給世帯	約400人 約140人	1食あたり500円×予定の給食食数(4月:小1年4,500円、小2年生～7,500円、5月:全学年9,000円) 就学援助費受給世帯への支給額の半額	4、5月分
24 知多市	○			○		幼稚園は給食の提供なし	○	準要保護(就学援助)世帯	4月:小326人、中185人 5月:小336人、中189人	4,431,520円	4、5月分
25 知立市	○			○			○	就学援助対象世帯	小244人・中157人・計401人	給食費単価(小250円、中280円)×実施回数31回	4、5月分
26 尾張旭市	○			○		公立幼稚園なし	○	就学援助世帯	738人	児童生徒一人につき10,000円	1回支給
27 高浜市	○			○		公立幼稚園は休園し給食を提供せず費用負担無し	○	就学援助認定世帯	326人	合計2,834,685円	4月・5月
28 岩倉市	○			○		公立保育園の副食費	○	準要保護児童生徒の保護者	小231人 中157人	給食費相当額(小240円/食、中270円/食) 合計3,206,790円	4、5月分
29 豊明市	○			○		私立幼稚園は把握していない	×				
30 日進市	○			○		指定管理園を除く	×				
31 田原市	○			○		事前に登園自粛の連絡があれば徴収しない	×				
32 愛西市	○			○		従前から保育施設・幼稚園は3,500円を減免	×				
33 清須市	○			○		幼稚園は給食費の徴収なし	○	就学援助対象者	小255人 中161人	合計3,609,950円	4・5月分
34 北名古屋	○		○			2020年4月から保育施設・幼稚園は幼児給食費を無償化	×				
35 弥富市	○			○			×				
36 みよし市	○			○			○	準要保護児童生徒	313人	児童生徒1人につき10,000円	
37 あま市	○			○			×				
38 長久手市	○			○		4月15日から登園自粛を行い、4月20日から5月19日まで原則休園、5月20日から6月末まで登園自粛期間。登園自粛期間は日割り、休園期間(当初予定の4月20日から5月末まで)は給食の提供を中止、弁当持参	×				

市町村名		休校時・登園自粛要請中等の給食費取り扱い					休校中の就学援助世帯等への給食費相当額の支給					
		小中学校		保育施設等			実施状況	対象者	見込み人数	支給金額	適用期間・月数など	
		無償化	徴収なし・返金 または後日清算	その他・備考	無償化	実績により徴収 返還、または 日割りで減額・ 段階的に減免						出欠席日数で 減免
39	東郷町		○			○	1か月休園する場合は全額免除、半月休園する場合は半額免除	×				
40	豊山町	○		休校に関係なく、1学期の給食費を無料とした。	○		登園自粛に関係なく、4、5月分副食費を無償	×				
41	大口町		○			○	副食代	×				
42	扶桑町		○			○	幼稚園は私立のため各園で対応	○	就学援助対象世帯の児童・生徒	175人	1食当たり500円、合計2,947,000円	4月・5月
43	大治町		○				全て民間の施設のため、各園にて対応(町未把握)	○	準要保護児童生徒	137人	給食費分	4・5月分
44	蟹江町		○			○	月10日以上登園自粛の場合は半額減額、全日登園自粛場合は全額免除	○	「蟹江町ひとり親世帯応援臨時特別給付金」が支給される者を除いた者の内 準要保護世帯の児童生徒 特別支援教育就学奨励費を受給する世帯の児童生徒	小48人 中41人 小40人 中15人	小1人8,000円 中1人8,800円 準要保護世帯への支給額の半額	4月、5月
45	飛島村		○			○	4月分:登園自粛期間中は日割りにて減免、5月分:原則休園とし出欠に関わらず全額減免	○	就学援助対象世帯	6名	給食費相当、合計8万円	4月、5月分
46	阿久比町		○			○	幼稚園は休園・短縮自主登園のため給食費なし	×				
47	東浦町		○			○	2008年度から給食費無償	×				
48	南知多町		○				町立保育所は、登園日数が10日以下は半額免除、月の全日を欠席した場合は全額免除	○	準要保護の認定を受けた児童生徒の保護者	91人(小50人、中41人)	小1年6,000円 小2～6年7,250円 中1～3年8,410円	4月、5月分
49	美浜町		○			○		×				
50	武豊町		○			○		×				
51	幸田町		○			○	休園中の給食費免除(一時退所扱い)	×				
52	設楽町		○			○	従前から幼児副食費無償	×				
53	東栄町		○			○	従前から給食費無償	○	準要保護世帯	小3人 中1人	小29,160円 中10,500円	4～5月
54	豊根村	○		2020年4月から給食費無償	○		従前から給食費無償	×				

新型コロナウイルス関係アンケート「給食②」(休校・休園から再開後の給食無償化)

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

○休校から再開後の学校給食費無償化は、28市町村(52%)で一定期間実施した。多くは1学期中までの対応としたが、豊田市では10月末(市立特別支援学校も同様)、安城市は12月、愛西市は再開後6か月、南知多町は1・2学期中まで実施するとしている。豊根村は完全無償化を実施済みである。
○休園・自粛要請期間から再開後の保育施設等の給食費無償化は16市町村(30%)が実施。そのうち6市町村(11%)は従前から実施しており、10市町村(19%)が今回期限付きで無償化を実施した。豊川市では年度末、豊田市は10月末、南知多町は1・2学期中まで実施される。安城市は通常どおり徴収するが、3・4・5歳児に児童1人あたり25,000円を支給する。

市町村名	休校・休園から再開後の給食無償化															
	小学校				中学校				保育施設				幼稚園			
	有無	対象者	見込み人数	適用期間・月数など	有無	対象者	見込み人数	適用期間・月数など	有無	対象者	見込み人数	適用期間・月数など	有無	対象者	見込み人数	適用期間・月数など
合計	28	—	—	—	28	—	—	—	16	—	—	—	9	—	—	—
1 名古屋市	×				×				×				×			
2 豊橋市	×				×				×				×			
3 岡崎市	○	22,413人 5/1現在	22,376人 6月に給食を 発注した人数	6/1から9 月末まで	○	10,771人 5/1現在	10,672人 6月に給食を 発注した人数	6/1から9 月末まで	○	3歳児以上 の在園児	5,047人	6月～9 月	○	満3歳児 から就学 前の幼 稚園在 園児 3歳児以 上のこ ども園在 園児	4,881人 430人	6月～9 月
4 一宮市	×				×				×				×			
5 瀬戸市	×				×				×				×			
6 半田市	×				×				×				×			
7 春日井市	×				×				×				×			
8 豊川市	×				×				○	3～5歳 児	約3,600 人	8月～ 2021年3 月	○	3～5歳 児	約1,400 人	8月～ 2021年3 月
9 津島市	○	当該期 間に給 食を食 した児 童	2,885人	6/5～ 8/28	○	当該期 間に給 食を食 した生 徒	1,666人	6/5～ 8/28	×				×			
10 碧南市	×				×				×				×			
11 刈谷市	×				×				×				×			
12 豊田市	○	児童	23,705人	6/2～ 10/30 (7/21～ 8/31を 除く)	○	生徒	11,999人	6/2～ 10/30 (7/21～ 8/31を 除く)	○	園児 (3～5歳 児)	7,937人	6/2～ 10/30 (7/21～ 8/31及 び土・日・ 祝日を 除く)	○	園児 (3～5歳 児)	1,932人	6/2～ 10/30 (7/21～ 8/31及 び土・日・ 祝日を 除く)
13 安城市	○	市内在 住児童	11,500人	6月～12 月(8月は 給食実施 なし)	○	市内在 住生徒	5,800人	6月～12 月(8月は 給食実施 なし)	○	【3・4・5 歳児昼 食費給 付金】	5,577人 (幼稚園 含む)	6月～12 月(8月 除く) 児童1人 あたり 25,000円	○	【3・4・5 歳児昼 食費給 付金】	5,577人 (保育園 含む)	6月～12 月(8月 除く) 児童1人 あたり 25,000円
14 西尾市	×				×				×				×			
15 蒲郡市	○	市内公 立小中 学校に 通う児 童生 徒	3,529人	6月～8 月分	○	市内公 立小中 学校に 通う児 童生 徒	1,841人	6月～8 月分	○	3～5歳 児	1,360人	7～9月 分	○	3～5歳 児	400人	7～9月 分
16 犬山市	×				×				×				×			
17 常滑市	×				×				×				×			
18 江南市	○	児童	5,360人	13日	○	生徒	2,693人	13日	×				×			
19 小牧市	×				×				×				×			
20 稲沢市	○	市内小 学校に 通う児 童	7,253人	6～8月分	○	市内中 学校に 通う生 徒	3,519人	6～8月分	○	市立・園 児、私 立・園	1,780人	6～8月分	○	園	920人	6～8月分
21 新城市	○	在校生	2,152人	7～9月	○	在校生	1,163人	7～9月	○			従前から 無償化				
22 東海市	×				×				×				×			
23 大府市	○	全児童	5,797人	6月～8月	○	全生徒	2,687人	6月～8月	×				×			
24 知多市	×				×				×				×			
25 知立市	×				×				×				×			
26 尾張旭市	○	児童	4,803人	7/20～ 7/31、 8/24～ 8/31	○	生徒	2,390人	7/20～ 7/31、 8/24～ 8/31	×							
27 高浜市	×				×				×				×			
28 岩倉市	○	全児童	2,330人	6月～8	○	全生徒	1,160人	6月～8	×				×			
29 豊明市	×				×				×				×			
30 日進市	○	全児童	6,540人	6月分	○	全生徒	2,770人	6月分	×				×			
31 田原市	×				×				×				×			
32 愛西市	○	全児童	約3,000 人	学校再開 後6か 月間	○	全生徒	約1,700 人	学校再開 後6か 月間	×			従前から 3,500円 を減免	×			従前から 3,500円 を減免
33 清須市	×				×				×				×			
34 北名古屋市	×				×				○			2020年4 月から 無償化	○			2020年4 月から 無償化
35 弥富市	○	全児童	2,290人	7・8月分	○	全生徒	1,205人	7・8月分	×				×			
36 みよし市	○	全児童	3,735人	6、7、9 月分	○	全生徒	1,891人	6、7、9 月分	×				×			
37 あま市	×				×				×				×			

休校・休園から再開後の給食無償化																
市町村名	小学校				中学校				保育施設				幼稚園			
	有無	対象者	見込み人数	適用期間・月数など	有無	対象者	見込み人数	適用期間・月数など	有無	対象者	見込み人数	適用期間・月数など	有無	対象者	見込み人数	適用期間・月数など
合計	28	—	—	—	28	—	—	—	16	—	—	—	9	—	—	—
38 長久手市	○	市立小学校児童	4,466人	8/3～8/6	○	市立中学校生徒	1,751人	8/3～8/6	×				×			
39 東郷町	○	児童	2,841人	8/3～8/7	○	生徒	1,416人	8/3～8/7	×				×			
40 豊山町	○	全児童	1,070人	1学期	○	全生徒	470人	1学期	○			登園自粛 に関係なく 4・5月分副食費 を無料				
41 大口町	○	小学生	1,468人	6月から8月まで	○	中学生	688人	6月から8月まで	○	3歳以上児	461人	6月から8月まで	○	3歳以上児	318人	6月から8月まで
42 扶桑町	○	児童	2,136人	8月・9月分減免	○	生徒	1,016人	8月・9月分減免	○	保育園利用世帯	560人	8月・9月分減免				
43 大治町	×				×											
44 蟹江町	×				×											
45 飛鳥村	○	全生徒	277人	6月から8月まで	○	全生徒	135人	6月から8月まで	×				×			
46 阿久比町	○	児童のみ	2,161人	7/21～8/31予定	○	生徒のみ	801人	7/21～8/31予定	×				×			
47 東浦町	○	児童の保護者	2,787人	6/1～8/31	○	生徒の保護者	1,392人	6/1～8/31	○			従前から無償化				
48 南知多町	○	児童	677人	5月～12月(1・2学期)	○	生徒	358人	5月～12月(1・2学期)	○	3歳児以上	281人/月	6月から12月まで	○	3歳児以上	3人	6月から12月まで
49 美浜町	○	全児童	986人	7月・8月	○	全生徒	533人	7月・8月	×							
50 武豊町	○	児童	2,448人	6月分	○	生徒	1,289人	6月分	×							
51 幸田町	○	全児童		一学期中(6/1～8/31)	○	全生徒		一学期中(6/1～8/31)	×							
52 設楽町	×				×				○			従前から副食費を無償化				
53 東栄町	○	全児童	113	6～9月	○	全生徒	62	6～9月	○			従前から無償化				
54 豊根村	—			2020年4月から無償化	—			2020年4月から無償化	○			従前から無償化				

新型コロナウイルス関係アンケート「保育」

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

○休園・登園自粛要請中の保育料は、国の指導に準じ出席日数に応じた日割りによる減免または徴収とした49市町村(91%)だった。碧南市と東郷町は出席日数に応じた段階的な減免を実施した。豊根村は新型コロナの影響に関わりなく、保育料完全無償化を実施している。豊山町の登園・自粛に関わりなくおこなった「無料化」も特筆すべき対応であり、コロナ後の継続も求めたい。認可外は施設ごとの対応とした自治体もあり、入所できた園による差が生まれてしまった。

○休園・自粛から再開後も減免等を継続した自治体は7市町村(13%)であり、多くは6月まで休園・自粛時の対応を継続したものだ。豊橋市は、年収減少見込みの世帯へ減免を実施しており、同様の対応が他市町村でも求められる。

○独自の財政的支援を21市町村(39%)が実施、そのうち15市町村(28%)が愛知県による民間児童福祉施設職員応援金に近い内容の給付を独自に実施するものだった。

○感染防止への支援は25市町村(46%)で実施されているが、5割超の市町村で未実施である。なお、寄贈マスク等の配布が5市あったが、独自支援自治体には含まれていない。感染拡大の中でも原則開所を要請される保育施設に対し、実施主体である市町村として責任ある対応を求めたい。

市町村名	休園・登園自粛中の保育料			休園再開後の保育料無償化・減免		保育施設への財政支援		保育施設への感染防止の支援	
	無償化	日割り減免・徴収等	その他・備考	実施状況	内容	実施状況	内容	実施状況	内容
合計	4	49		7		21		25	
1 名古屋市		○		×		○	愛知県緊急事態宣言発出下でも開所要請に応じた市内の民間児童福祉施設等に対し、ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策子ども・子育て事業応援金(1事業所あたり50,000円)を支給(597施設・2020年6月30日、7月10日頃支給)	×	
2 豊橋市		○		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、今年の年収見込みが昨年より3割以上減少する世帯を対象に、年収見込み額に応じた保育料への変更(減免)を実施	×		○	新型コロナウイルス感染予防についての保育施設向け相談支援窓口を開設
3 岡崎市		○	国の指導がない施設は各施設で対応	×		×		×	
4 一宮市		○		○	6月から通常保育として再開し、6月分のみ欠席分を減額	○	3密対策リフォーム等補助金	○	市内の保育園等に5月上旬マスク1万枚、6月中旬マスク5,040枚配布
5 瀬戸市		○		○	6月の保育所利用が1日もない場合、保育料・給食費を返金	○	民間保育施設(認可外含む)27施設、幼稚園7園に、1施設10万円給付予定	×	(寄贈マスク等を配布)
6 半田市		○		×		×		×	
7 春日井市		○	認可保育施設は日割り、認可外保育施設は施設ごと	○	認可保育施設は6月のみ登園自粛期間中と同様に日割り、認可外保育施設は施設ごと	×		○	手指消毒用エタノール計64.80を4/8に25施設、計184.50を5/27に28施設へ配布
8 豊川市		○		×		○	民間保育所等職員応援金対象:保育所等30施設、幼稚園5施設、1施設あたり10万円	○	・市民や事業者(保育施設等含む)を対象に次亜塩素酸水を随時配布 ・寄附されたマスクを保育士数などに応じ保育施設等へ配布
9 津島市		○	3月から5月分	×		○	11施設(保育所・認定こども園・小規模保育事業所)に1施設当たり10万円	×	
10 碧南市			月単位で全休の場合、無料	×		×		×	
11 刈谷市		○		×		○	民間児童福祉施設等支援金の交付 支援対象保育施設数35施設(私立認可保育所9、私立幼稚園2、認可外保育施設24)、支給額3万円～20万円、8月中に支給予定	○	・卒園(修了)式及び入園式参加園児用不織布マスクを3月に35施設(公私立認可保育所19、公立幼稚園(こども園)16)へ配布 ・大人用不織布マスクを随時35施設(公私立認可保育所19、公立認定こども園16)へ配布
12 豊田市		○		×		×		×	
13 安城市		○		○	育児休業を延長するまたは就業先に休業を命じられた場合、在籍を確保したうえで、保育料徴収なし(7月まで実施)	○	保育利用者の減少による給食発注のキャンセル等『本来であれば園が利用者から徴収できる額から実際の徴収額の差額』を民間保育所等に支給	○	4/2にマスク(50枚入×2箱)を28施設へ、6/17に手指消毒液(1.50)を27施設へ、6/26に手指消毒液(10)を49施設へ支給
14 西尾市		○		×		○	県が実施予定の民間児童福祉施設職員応援金給付制度と同内容の給付を検討 11施設、1施設あたり10万円、10月以降支給予定	○	子ども用フェイスシールドを7/3に36施設(公・私立園)へ約4,700個配布

市町村名	休園・登園自粛中の保育料			休園再開後の保育料無償化・減免		保育施設への財政支援		保育施設への感染防止の支援	
	無償化	日割り減免・徴収等	その他・備考	実施状況	内容	実施状況	内容	実施状況	内容
15 蒲郡市		○		×		×		○	公立保育園16園 寄付されたマスクを2月以降 適宜配布 市で購入した消毒液を1園あ たり18リットル配布 非接触型体温計を5月配布
16 犬山市		○		×		×		×	
17 常滑市		○		×		×		×	(寄贈マスク等を配布)
18 江南市		○		×		×		○	市内の私立保育施設から在 庫不足の相談を受けた場合、 子ども用マスクや消毒液を提 供
19 小牧市		○		×		×		×	
20 稲沢市		○		×		○	職員応援金 22施設、計225万円	○	非接触型体温計を40施設に 各2個配布
21 新城市		○		×		×		○	マスクを16施設へ、4/28に 1,340枚、5/11に8,010枚配布 消毒液を16施設へ、5/20に 86.5ℓ、7/1に261ℓ配布
22 東海市		○		×		×		×	(寄贈マスク等を配布)
23 大府市		○		×		○	応援助成金として18園、25万 円+5/1在園児数×4,000円を 6/15に支給(総支給額 10,064,000円)	×	
24 知多市		○		×		×		×	(寄贈マスク等を配布)
25 知立市		○		×		○	私立保育園、小規模保育事 業所、私立幼稚園に対し、新 型コロナ感染症対策として購 入する消耗品・備品等に補助 金交付、上限20万円	○	市の備蓄マスクを配布 ・2月に保育園13園、小規模 保育事業所2施設に大人用計 1500枚・子供用計750枚 ・3月に保育園13園に大人用 計4050枚・子供用計1300枚、 小規模事業所2施設に大人用 計400枚、病児・病後保育施 設1施設に大人用100枚・子 ども用150枚、認可外保育施設7 施設に大人用計650枚・子供 用計350枚
26 尾張旭市		○		×		○	民間保育所等職員応援金を 支給 12施設、1施設あたり10万円	×	
27 高浜市		○		×		×		×	
28 岩倉市		○		×		×		×	
29 豊明市		○		×		×		×	(寄贈マスク等を配布)
30 日進市		○		×		×		○	・消毒液を1月21ℓ、3月30ℓ、4 月70ℓ、5月30ℓ、6月50ℓ、公立 保育園へ支給 ・空気清浄機を3月に総数112 台、公立保育園へ支給 ・マスクを公立保育園9園に計 860枚、小規模保育事業所7 園に計140枚、5月に配布
31 田原市		○		×		○	民間児童福祉施設職員応援 金の支給 民間園4園、児童養護施設1 園、各10万円分の商品券支 給	○	マスクの配布
32 愛西市		○		×		○	子育て支援事業者応援事業 市内で保育所、認定こども 園、幼稚園を運営している法 人11団体、各10万円、6/25支 給	×	
33 清須市		○		×		○	民間児童福祉施設等職員応 援金 市内認可・認可外保育施設7 施設、1施設10万円を予定	○	国の補助金を活用し、感染拡 大防止のための消耗品・備品 等の支出に対し、市内認可保 育施設4施設へ、各補助金ご と1施設50万円上限に補助金 を交付予定
34 北名古屋		○	3月分、4月分、5月分	×		×		○	各園の規模に応じた数量のマ スクを4月中に公立保育園11 園、小規模保育事業所11園、 認定こども園1園へ配布
35 弥富市		○		×		○	民間児童福祉施設職員応援 金として1施設10万円	○	不織布マスクを4月末に市内1 施設へ100枚配布

市町村名	休園・登園自粛中の保育料			休園再開後の保育料無償化・減免		保育施設への財政支援		保育施設への感染防止の支援	
	無償化	日割り減免・徴収等	その他・備考	実施状況	内容	実施状況	内容	実施状況	内容
36	みよし市	○		×		△	検討中	○	マスク・消毒液を認可保育園10園、小規模保育施設1施設、私立幼稚園6園、認可外施設3施設へ随時配布
37	あま市	○		×		○	コロナ禍で事業を継続した児童福祉施設等に応援給付金を給付、1施設当たり10万円	×	
38	長久手市	○		×		×		×	
39	東郷町		1か月休園する場合は全額免除、半月休園する場合は半額免除	○	引き続き、1か月休園する場合は全額免除、半月休園する場合は半額免除	×		○	マスクを保育園12園へ2月と4月に1園あたり1～2箱支給
40	豊山町	○	登園自粛に関係なく、4、5月分の保育料を無料とした	×		×		×	7月臨時議会で、感染防止に必要な備品等を予算計上
41	大口町	○	4月20日～5月17日までの町から強い自粛要請をした期間は無償	×		×		○	マスク・消毒薬を配布
42	扶桑町	○		×		×		○	7園の各職員へ4/15にマスク計400枚・フィルター計15,000枚支給
43	大治町	○	3月から5月分	×		○	9施設(保育園・認定こども園・小規模保育所・私立幼稚園)、1施設あたり10万円を支給予定	○	職員向けマスクを4月末に各施設へ職員数に応じて40枚～200枚配布
44	蟹江町	○		×		○	給付金の支給 保育所2・認定こども園1、10万円、9月以降 県の児童福祉施設等職員応援金と同じ内容で実施予定、保育所2・認定こども園1・幼稚園2・民間学童保育施設1	○	消毒液を5月以降随時、9施設へ270支給
45	飛島村	○	4月分:登園自粛期間中は日割りにて減免、5月分:原則休園とし出欠に関わらず全額減免	×		○	私立幼保連携型認定こども園1施設に10万円の応援金 愛知県民間児童福祉施設職員応援金の交付要綱が示され次第、村の交付要綱を制定し支給予定	○	除菌剤を6/4に私立幼保連携型認定こども園1施設へ500mlスプレー12本、補充用200箱支給
46	阿久比町	○		×		×		×	
47	東浦町	○		×		×		×	
48	南知多町	○		×		×		×	
49	美浜町	○		×		×		×	
50	武豊町	○		×		×		×	
51	幸田町		休園中の保育料は徴収しない(一時退所扱い)	×		△	検討中	○	・マスクを4/13に16施設へ2,000枚、5/1に18施設へ1,820枚支給 ・消毒液を随時9施設へ支給
52	設楽町	○		×		○	設楽町新型コロナウイルス感染症対策応援金 従業者6人～10人の事業所に50,000円	×	
53	東栄町	○		×		×		×	
54	豊根村	○	従前から無償化	○	従前から無償化	×		×	

新型コロナウイルス関係アンケート「水道料金」

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

○37市町村(69%:広域事務組合によるものも含む)がなんらかの減免措置を実施している。丹羽広域事務組合は、基本料金全額を免除し、構成する大口町・扶桑町へ負担金を課している。
○コロナ禍における公衆衛生機能の担保・拡充として実施されるべき基本料金減免は、本来、憲法25条に基づき、国の責任でおこなわれるべき事業である。市町村から国へ強く要望することを求めたい。

市町村名	実施状況	減免実施の内容
合計	37	—
1 名古屋市	○	全ての水道利用者に対し、8月検針分(7~8月分)または9月検針分(8~9月分)の2か月分の水道の基本料金を減額
2 豊橋市	○	①新型コロナウイルス感染症対策協力金の支給を受けた事業者が給水契約をしている休業又は営業時間短縮を行った施設の2020年7月期又は8月期検針分の水道料金のうち基本料金2か月分を免除 ②新型コロナウイルス感染症対策理容業・美容業休業協力金の支給を受けた事業者が給水契約をしている休業を行った店舗の令和2年8月期又は9月期検針分の水道料金のうち基本料金2か月分を免除
3 岡崎市	○	2020年6月~11月検針分の水道料金について基本料金を80%減額している
4 一宮市	×	
5 瀬戸市	×	
6 半田市	○	水道料金の基本料金の全額を、半田市の水道を利用している全ての給水契約者に対して、6か月間(知多地区最長)減額している。
7 春日井市	○	・水道料金等支払猶予 ・水道料金の基本料金免除 2020年6月請求分(5月検針分)から11月請求分(10月検針分)
8 豊川市	×	
9 津島市	×	
10 碧南市	○	水道料金の基本料金を2020年7月又は8月請求分から4か月(2期分)免除
11 刈谷市	○	水道料金及び下水道使用料の基本料金を4か月間免除(5月調定分から8月調定分)
12 豊田市	○	対象者:契約世帯及び事業者 内容:水道料金の基本料金(税込み)を4か月免除 期間:2020年7月又は8月請求分から2期分
13 安城市	○	本市水道事業と給水契約を締結している水道使用者に対し、2020年6月期~9月期請求金額の内、基本料金を免除。
14 西尾市	○	5月検針から6か月間 水道準備料金を免除
15 蒲郡市	○	基本料金を6か月分免除(奇数月検針地区:7月検針分から11月検針分まで、偶数月検針地区:8月検針分から12月検針分まで)
16 犬山市	×	
17 常滑市	○	水道基本料金2か月分の減免、2020年9月請求分(偶数月検針の地区)、2020年10月請求分(奇数月検針の地区)
18 江南市	○	江南市水道事業より給水を受けるすべての給水契約者(官公署を除く)の水道料金(基本料金)を6か月間50%減額している。
19 小牧市	○	水道料金の基本料金を全額免除する。 【対象者】小牧市水道事業と給水契約を締結し、水道を利用している世帯及び事業者(官公庁を除く。) 【期間】2020年6月請求分から6か月分
20 稲沢市	○	準備料金(基本料金)4か月分の免除
21 新城市	○	緊急小口資金の貸付を受けた方、住居確保給付金の支給を受けた方は3期(6ヶ月)分免除 市及び県の休業要請を受け休業した事業者の内、市内の事業所に対し1期(2ヶ月)分基本料金相当分免除
22 東海市	○	水道料金の基本料金を2か月免除
23 大府市	○	6~9月分の基本料金4か月分のみを免除している。
24 知多市	○	水道料金の基本料金を4か月分減免する。ただし官公庁は除く。 6-7月分 7月検針→8月請求分 8-9月分 9月検針→10月請求分
25 知立市	○	2020年6月検針分から2020年9月検針分の水道使用料のうち基本料金相当額を免除している。
26 尾張旭市	○	尾張旭市水道事業と給水契約を締結している使用者を対象として、2020年8月請求分から2021年1月請求分までの6か月間、水道料金の基本料金を免除いたします。
27 高浜市	○	基本料金(税込)の免除(2020年7月請求分から4か月)

市町村名		実施状況	減免実施の内容
28	岩倉市	○	6月請求分から2期(4か月)分の水道料金の基本料金について、全額免除する。(偶数月請求の場合…6月・8月請求分、奇数月請求の場合…7月、9月請求分)
29	豊明市	×	
30	日進市	×	
31	田原市	×	
32	愛西市	○	基本料金を6か月間(2020年8月～2021年1月利用分)、免除・補助します。
33	清須市	○	水道料金納付期限の猶予 2020年6-7月分水道料金の基本料金の免除。【春日地区】
34	北名古屋市	×	
35	弥富市	○	弥富市内の官公庁を除く水道使用者の2020年8月利用分から2021年1月利用分までの6か月分の基本料金と消費税を免除する。 なお、水道事業の実施主体は、海部南部水道企業団である。
36	みよし市	○	全ての水道使用者に対し、8月から11月までの請求分に係る水道基本料金の免除を実施予定
37	あま市	○	8月、9月(10月請求分)のご利用にかかる水道使用料金の基本料金を全額免除。
38	長久手市	×	
39	東郷町	×	
40	豊山町	×	
41	大口町	○	上水道使用料の基本額を7月検針分から11月検針分までの6か月間減免 ※下水道についても使用料基本額を7月検針分から11月検針分までの6か月間減免
42	扶桑町	○	丹羽広域事務組合にて、2020年7月請求分から11月請求分までの6か月間の水道料金基本料金の全額を免除することに対して、負担金を支払っている。
43	大治町	○	水道の基本料金を2か月分免除している。大治町では名古屋市より市外給水を受けているため、詳しくは、名古屋市上下水道局経営企画課へ問い合わせください。
44	蟹江町	○	2020年7月検針分から12月検針分までの6か月間、水道料金のうち、基本料金を免除
45	飛島村	○	海部南部水道企業団が2020年8月利用分から2021年1月利用分までの6か月分の水道料金の基本料金を免除する。
46	阿久比町	○	4-5月分の水道料金の基本料金を免除。対象者は、阿久比町水道事業から給水を受けている世帯と事業所。
47	東浦町	×	
48	南知多町	○	2020年8月請求分～2021年1月請求分まで6か月間、基本料金及びメーター使用料の減免実施
49	美浜町	×	
50	武豊町	○	水道料金の基本料金免除(主に7月、8月に使用する2か月分)※10月請求時に実施
51	幸田町	○	水道と下水道の基本料金50%減免 5月から8月の4か月間
52	設楽町	×	
53	東栄町	×	
54	豊根村	×	

新型コロナウイルス関係アンケート「総合的な相談窓口」

(2020年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ①新型コロナウイルスの影響を受けた人への「総合的な相談窓口の設置」について、「設置している」との回答が11市町(20%)あった。
 ②「設置していない」が43市町村(80%)で、そのうち「検討中」との回答が2市(4%)あった。
 ③新型コロナウイルス感染の影響が長期化することが予想されており、すべての市町村で「総合的な相談窓口の設置」が求められる。

※実施欄 ○印:実施、△印:検討中、×印:未実施

市町村名	実施	窓口設置の内容
合計	11	—
1 名古屋市	×	
2 豊橋市	×	
3 岡崎市	×	
4 一宮市	×	
5 瀬戸市	○	4月27日から6月12日まで、新型コロナ感染症に係る困りごとの電話相談窓口として「新型コロナ相談センター」を開設した。
6 半田市	○	「新型コロナウイルス感染症対策室」を設置し、症状や受診などの相談を除く、総合相談を電話にて受付。
7 春日井市	×	
8 豊川市	×	
9 津島市	×	
10 碧南市	×	
11 刈谷市	○	市全体の対策については危機管理課で、予防については健康推進課で相談を受け付けており、その他の各対応策や支援策についてもそれぞれの相談窓口で
12 豊田市	○	生活支援相談センター(生活に関する困りごとや相談など:2020年4月23日～6月30日) 事業者支援相談センター(中小企業などの補助に関する相談など:2020年4月23
13 安城市	△	国保、高齢者医療保険、介護保険の減免専用コールセンター開設予定
14 西尾市	×	
15 蒲郡市	×	
16 犬山市	×	
17 常滑市	×	
18 江南市	×	
19 小牧市	×	
20 稲沢市	○	平常時から設置している「福祉総合相談窓口」において、包括的に相談を受け、情報提供や他の専門機関を紹介している。
21 新城市	×	
22 東海市	×	
23 大府市	×	
24 知多市	○	4月13日から新型コロナ相談窓口を市役所内に設置した。市民からの一般的な相談や健康相談を受ける中で、担当課から詳しく説明した方がよいと思われる内容については確実かつ迅速につなぎ、市民の不安の軽減となるようにした。市の新たな患者の発生がないことや、緊急事態宣言の解除を受け、5月末で閉鎖したが、引き続き健康推進課で新型コロナウイルスに関する相談を受ける体制をとっている。市役所に設置した相談窓口は今後の状況により、再度設置することも本
25 知立市	△	
26 尾張旭市	×	
27 高浜市	×	
28 岩倉市	×	
29 豊明市	×	
30 日進市	×	
31 田原市	○	収入減少に伴い給付が困難な方に、市税・各種料金の猶予相談を同じ窓口で受け付け(収納課)

市町村名	実施	窓口設置の内容
32 愛西市	×	
33 清須市	×	
34 北名古屋市	×	
35 弥富市	×	
36 みよし市	×	
37 あま市	×	
38 長久手市	×	
39 東郷町	×	
40 豊山町	×	
41 大口町	×	
42 扶桑町	×	
43 大治町	×	
44 蟹江町	○	主に健康相談。コロナに関する全般的な事案(生活保障や経営補償、給付金等の担当課が決定するまでの対応)
45 飛島村	×	
46 阿久比町	×	
47 東浦町	×	
48 南知多町	○	新型コロナウイルス感染症対策総合窓口(設置期間:2020年4月27日～6月30日)
49 美浜町	×	
50 武豊町	○	国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の減免について【保険医療課・福祉課】 ○減免申請ダイヤル(72-3011)を設置し、減免申請に必要な書類等について案内を実施。7月10日(金)～7月31日(金)9:00～16:00(土・日曜日、祝日を除く) ○減免申請相談会(役場)を実施(減免申請ダイヤルにて予約が必要) 7月18
51 幸田町	×	
52 設楽町	○	全ての相談窓口を町民課としている
53 東栄町	×	
54 豊根村	×	

貴自治体名 _____

自治体キャラバン「新型コロナウイルス関係」のアンケート

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたことに伴う、主に社会保障関係の諸施策についての自治体独自の支援策の実施状況についてお尋ねします。

1. 個人給付金・手当 担当課(_____)電話(_____)FAX(_____)
メールアドレス(_____)

次の対象者に個人給付金・手当を支給している場合、支給額、見込み人数、支給対象、支給期間・回数などの支給要件をご記入ください。図書カードなどの支援も含めてください。下記以外の対象者に支給している場合、その他欄にご記入ください。

対象者	なし	あり	支給額	見込み人数	支給対象(年齢・所得制限など)、 支給日・回数など支給要件の詳細
児童手当世帯					
児童扶養手当世帯					
子ども					
高齢者					
ひとり親					
障害者					
その他					

2. 国民健康保険 担当課(_____)電話(_____)FAX(_____)
メールアドレス(_____)

①傷病手当金

- 1) 国の財政支援の範囲は、個人事業主の家族で、青色事業専従者・白色事業専従者の給与の支払いを受けている人も対象になっていますが、自治体を実施する傷病手当金の対象者はいかがですか。
() 国の財政支援の範囲を超えた対象としている。(例: 事業主も対象)

- () 青色事業専従者・白色事業専従者の給与の支払いを受けている人も対象にしている
() 個人事業主の家族は、給与の支払いを受けていても傷病手当金の対象にしていない
() 次の理由で、傷病手当金を実施する予定がない

- 2) 適用期間をご記入ください。

②収入減少を理由とした保険料(税)の減免

- 1) 国の全額財政支援の範囲を超えて、自治体独自に対象者の拡大を実施していますか。実施している場合は、その内容をご記入ください。
() 国の財政支援の範囲を超えて実施

()国の財政支援の範囲と同じ内容で実施

()その他

2)適用期間をご記入ください。

3. 介護保険 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

①収入減少を理由とした保険料の減免

1)国の全額財政支援の範囲を超えて、自治体独自に対象者の拡大を実施していますか。実施している場合は、その内容をご記入ください。

()国の財政支援の範囲を超えて実施

()国の財政支援の範囲と同じ内容で実施

()その他

2)適用期間をご記入ください。

②介護事業所への財政的支援

介護サービス事業所への自治体独自の支援策がありましたらご記入ください。(例:給付金の支給)

()次の内容を実施している(支援対象見込み事業所数・支給日もご記入ください)

()実施していない

③介護事業所への感染防止のための支援

介護サービス事業所への感染防止のための自治体独自の支援策がありましたらご記入ください。

(例:マスク・消毒液・感染症防護服の支給)

()次の内容を実施している(支援対象事業所数・支給量もご記入ください)

()実施していない

4. 障害福祉 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

①障害福祉事業所への財政的支援

障害福祉事業所への自治体独自支援策がありましたらご記入ください。(例:給付金の支給)

()次の内容を実施している(支援対象見込み事業所数・支給日もご記入ください)

()実施していない

②障害福祉事業所への感染防止のための支援

障害福祉事業所への感染防止のための自治体独自の支援策がありましたらご記入ください。(例:マスク・消毒液・感染症防護服の支給)

(例:マスク・消毒液・感染症防護服の支給)

()次の内容を実施している(支援対象事業所数・支給量もご記入ください)

()実施していない

③放課後等デイサービスの利用者負担の免除

放課後等デイサービス事業所が電話等の方法で児童の健康管理等を行った場合の報酬に係る利用者負担を免除する国の補助事業が設けられますが、各自治体での実施状況をご記入ください。

- () 国の基準通りの実施を決めた
 () 国の基準通りの実施を準備中である
 () 次の理由で、実施の予定がない

5. 医療体制 担当課()電話()FAX()
 メールアドレス()

①医療機関への財政的支援策

医療機関への自治体独自の支援策がありましたらご記入ください。(例:給付金の支給)

- () 次の内容を実施している (支援対象見込み医療機関数・支給日もご記入ください)

- () 実施していない

②医療機関への感染防止のための支援

医療機関への感染防止のための自治体独自の支援策がありましたらご記入ください。(例:マスク・消毒液・感染症防護服の支給)

- () 次の内容を実施している (支援対象医療機関数・支給量もご記入ください)

- () 実施していない

③新型コロナウイルスに関する医療体制・検査体制について、貴自治体でお困りのことがあればご記入ください。

6. 給食 担当課()電話()FAX()
 メールアドレス()

①小中学校、保育施設、幼稚園などの休校・休園・登園自粛中の給食費の取扱いをどうしていますか。

②休校中の給食費相当額を支給している場合、対象者、支給見込み人数、支給金額、支給期間・支給月数、支給日などをご記入ください。就学援助対象世帯への支給もご記入ください。

- () 次の内容を実施している

- () 実施していない

③小中学校、保育施設、幼稚園などの休校・休園の再開後の給食の無償化を実施していましたら、対象者、見込み人数、適用期間・月数などをご記入ください。

対象区分	なし	あり	対象者	見込み人数	適用期間・適用月数など
小学校					
中学校					
保育施設					
幼稚園					
その他					

7. 保育 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

- ①休園・登園自粛中の保育料について
休園・登園自粛中の保育料の取扱いをどうしていますか。

- ②休園・自粛再開後の保育料について
休園・自粛再開後の保育料の無償化・減免を実施していますか。実施している場合は、その内容をご記入ください。

()次の内容を実施している

()実施していない

- ③保育施設への財政的支援
保育施設への自治体独自の支援策がありましたらご記入ください。(例:給付金の支給)
()次の内容を実施している (支援対象見込み保育施設数・支給額・支給日もご記入ください)

()実施していない

- ④保育施設への感染防止のための支援
保育施設への感染防止のための自治体独自の支援策がありましたらご記入ください。(例:マスク・消毒液の支給)

()次の内容を実施している (支援対象施設数・支給量・支給日もご記入ください)

()実施していない

8. 水道料金 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

- ①水道料金の免除・減額を実施していますか。実施している場合は、その内容をご記入ください。
()次の内容を実施している

()実施していない

9. 総合的な相談窓口の設置 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

- ①新型コロナウイルスの影響を受けた人への「総合的な相談窓口」を設置していますか。ある場合は、その内容をご記入ください。(例:収入減少の人に、国保・介護保険料減免を同じ窓口で受付)

()次の内容の窓口を設置している

()検討中である

()設置していない

☆ご協力ありがとうございました。

「新型コロナウイルス関係」のアンケート

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたことに伴う「傷病手当金」と「保険料減免」についての実施状況についてお尋ねします。

1. 傷病手当金

①国の財政支援の範囲は、個人事業主の家族で、青色事業専従者・白色事業専従者の給与の支払いを受けている人も対象になっていますが、実施する傷病手当金の対象者はいかがですか。

()国の財政支援の範囲を超えた対象としている。(例:事業主も対象)

()青色事業専従者・白色事業専従者の給与の支払いを受けている人も対象にしている。

()個人事業主の家族は、給与の支払いを受けていても傷病手当金の対象にしていない。

()傷病手当金制度は実施する予定がない。予定がない場合は理由をご記入ください。

②適用期間をご記入ください。

2. 収入減少を理由とした保険料の減免

①国の全額財政支援の範囲を超えて、独自に対象者の拡大を実施していますか。実施している場合は、その内容をご記入ください。

()国の財政支援の範囲を超えて実施

()国の財政支援の範囲と同じ内容で実施

()その他

②適用期間をご記入ください。

☆ご協力ありがとうございました。